

エジプト・アラブ共和国
スエズ運河庁に対する技術協力
計画調査報告書

(第二年次協力プログラ
ム協議ミッション報告)

昭和54年4月

国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国
スエズ運河庁に対する技術協力
計画調査報告書
(第二年次協力プログラ
ム協議ミッション報告)

昭和54年4月

JICA LIBRARY



1061798(3)

国際協力事業団

開 購

CR(3)

79 - 51

国際協力事業団

受入 月日 '84. 4. 17	405
登録No. 03465	617
	SDF

序 文

日本国政府はエジプト・アラブ共和国政府の要請に基づいて、スエズ運河庁計画部門に対する技術協力を行うこととし、国際協力事業団がその調査を実施した。

事業団は阪神外貿埠頭公団理事 原口好郎氏を団長とする5名の調査団を昭和53年3月4日から同年3月17日まで現地へ派遣した。

今回の調査団の目的は、53年度協力内容の評価、54年度の協力内容の協議および新たに要請のあったスエズ運河拡張計画フィージビリティ調査のすすめ方に関して基本的合意を得ることであった。

調査団は現地において、スエズ運河庁関係者と十分な協議及び検討を行ない、スコープオブワークに関し合意を得た。

本報告書は、運河庁の要請の背景及びスコープオブワークの合意に至った検討過程を詳述するとともに、今後本技術協力を実施していくうえでの提言および過去の経緯等についてとりまとめたものである。

おわりに本調査の実施にあたり、ご協力、ご指導いただいた外務省、運輸省、在エジプト日本大使館その他関係機関ならびに調査団員各位に対して厚く御礼申し上げる次第である。

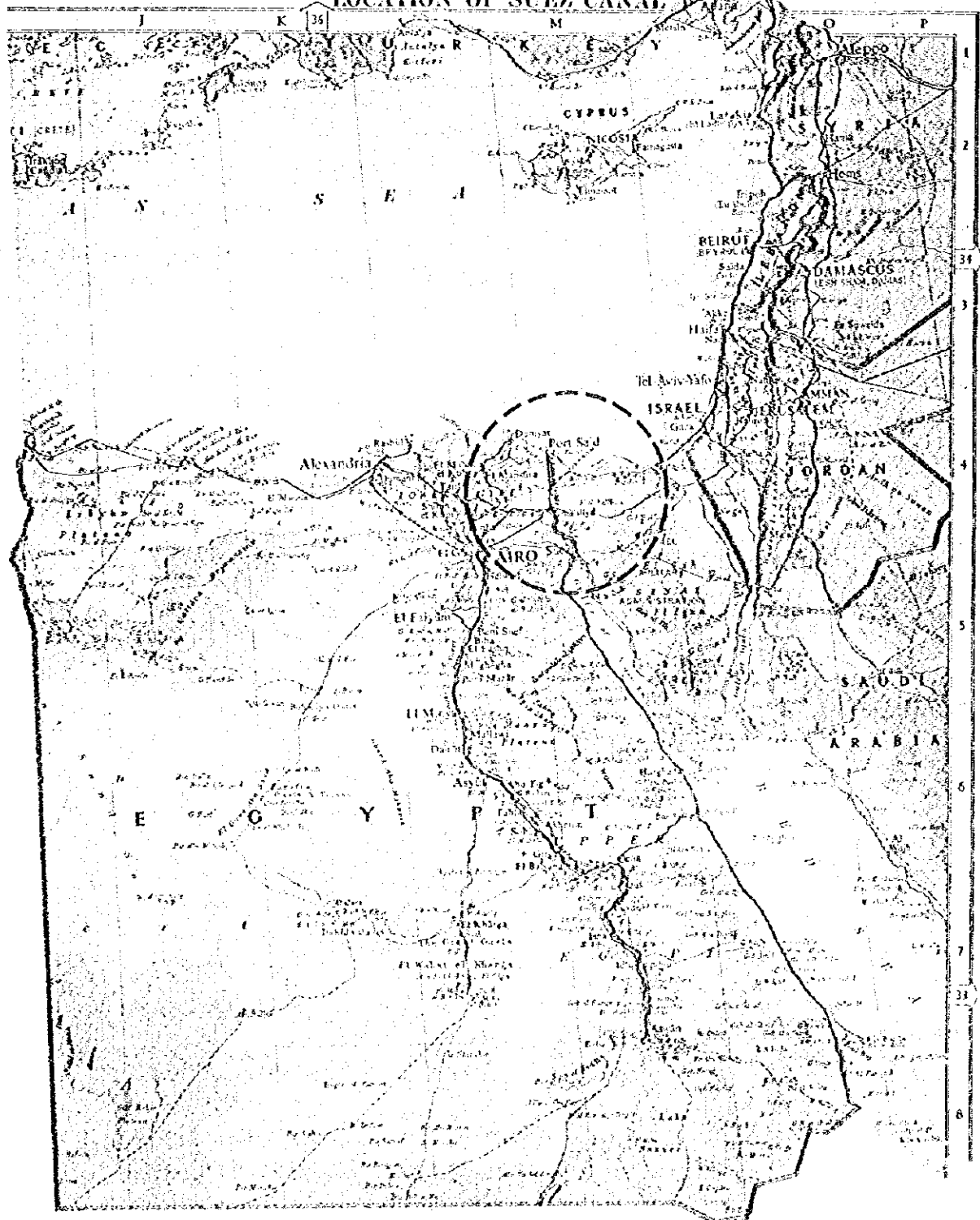
昭和53年 4 月

国際協力事業団

社会開発協力部

部長 廣田 孝 夫

LOCATION OF SUEZ CANAL



目 次

要 約

I 序 論	3
1 はじめに	3
2 調査団の構成と調査日程	3
3 合意した SCOPE OF WORK の概要	5
II 討 議 内 容	6
1 調査団の見解	6
2 スエズ運河庁の要請内容	10
3 調査団とスエズ運河庁との了解事項	12
III 提 言	22
参 考 資 料	23
1 SCOPE OF WORK	25
2 SUMMARY OF DISCUSSION	28
3 討議録メモ	37
4 DISCUSSION PAPER BY THE MISSION	50
5 DOCUMENTS EXCHANGED BETWEEN THE SCA AND JST FOR THE FIRST YEAR TECHNICAL COOPERATION PROGRAM (交換文書)	61

要 約

1 調査団の目的

- (1) 1978年度実施した技術協力プログラムの結果の評価
- (2) 1979年度実施予定の技術協力プログラムの内容の協議
- (3) 1978年10月エジプト・アラブ共和国政府より、日本国政府に正式要請のあったスエズ運河第2期拡張計画のフィージビリティ・スタディー（F/S）に関する協力内容および方法の基本的な考え方についての協議を行い、S/Wの合意を得ること。

2 調査団の構成と調査日程

- (1) 調査団は、阪神外貿埠頭公団理事原口好郎氏を団長とする5名で構成された。
（表1-1参照）
- (2) 調査は昭和54年3月4日～3月17日の14日間の日程で表1-2のように実施された。

3 協議結果の概要

- (1) マシュール総裁らより1978年度の技術協力はもとより、日本側のスエズ運河に係わる諸々の協力に対し、他国の如何なるものに増して高く評価するとともに、深甚なる謝意が表明された。
- (2) 1979年度技術プログラムに関しては、討議の結果、S/Wの当初原案の通り合意に達し、12日Dr. Ammar と原口団長が署名した。また、合意に至った討議の過程でのSCAのコメント及び要望は以下の通りである。
 - 1) SCA計画部門に対する技協
1979年度も引き続き日本側の積極的な協力（とくに研修員受入れワラの拡大）を強く要望された。
 - 2) 第2期拡張計画に係わるF/Sについて
 - i) SCAは現在第2期計画として、(i) 25万トン級を対象とする増深及び拡幅、(ii) 25万トンにこだわらないバイパスの増設による通航の安全性、容量の改善、(iii) (i)及び(ii)の同時実施の3つの代替案を検討している。
 - ii) このため、運河再開後の諸情勢の見直し、第1期工事の結果の評価、各種の第2期計画検討結果（多くがバイパスのかかったものとSCAとしては

みているが)の再評価などを行い、より客観的なフーズビリティを確認したうえで、第2期の方針を決定する必要があると考えているので、日本側のF/Sに係わる強力な協力を望んでいる。

iii) とくに建設コストについては、第1期工事のそれと比べ大きくない(3分の1程度)とSCA側は見込んでいるが、第2期工事の着手が遅れることによるコストアップ(例、渡渉等の工事用作業船の回航費、作業体制の再編成、インフレーション等の原因によるもの)を懸念しており、仮にこれを回避しようとするれば、遅くとも第1期工事の完了前6か月以前の時点(おおよそ1980年2~3月頃)までに第2期計画の方針を決める必要があると考えている。

iv) したがってSCAとしては、本件F/Sに関して基本的には上記の次第もあり、少なくとも第2期工事着手の遅れによる影響に関し、早急に概略のスタディを実施し、第2期工事の方針を判断できるF/Sを1980年2~3月時点までに完成させる必要があるかどうかの見込をたてる必要があるかどうかの見込をたてる必要があると考えている。

については、この概要のスタディを、まず179年度の早い時期にF/Sの一環としか、あるいはシステム分析のケース・スタディの1例として178年度から継続している技協プログラムの中で進めて欲しい旨、日本側に強く要請した。

(3) 調査団はF/Sを急ぐべきか否かの判断を早急に行うことの重要性を認識し、SCAの強い要請のあった上記(2)、2)の概略スタディを計画部門に対する技協プログラムのシステム分析と関連させ対応することを考慮する旨述べた。

4 む す び

調査団としては、スエズ運河に係わる技術協力は過去の協力実績を含め、今後も極めて重要な意義をもつものであり、上記(1)のように、マシム・ル・総裁をはじめSCA側が日本の技術協力を高く評価するとともに、今後の継続した協力を強く要請し、その対応に極めて大きな期待をかけていることから、178年度に引き続き、179年度においてもSCA側の要望を踏まえ、さらに積極的な技術協力を行うことが必要と考える。

なお、計画部門の担当者の研修については、米日研修と現地研修を計画しているが、継続的な、かつ研修地(日本及びエジプト)での教授陣の差異、訓練内容の差異等の特性(あるいは制約要因)を考慮した効率的な研修を実施することが強く望まれる。

I 序 論

1 はじめに

- (1) 日本国政府は、エジプト・アラブ共和国政府の要請に応え、スエズ運河庁計画部門に対する技術協力調査団（年次協議）をエジプトに派遣した。
- (2) 調査団の主目的は、(イ) 1978年度実施した技術協力プログラムの結果の評価、(ロ) 1979年度に継続して予定される技術協力プログラムの内容の協議、および(ハ) 1978年10月エジプト・アラブ共和国政府より日本国政府に正式に要請のあったスエズ運河第2期拡張計画のフーズビリティー・スタディーに関する協力内容および方法の基本的な考え方についての協議を行い、別添の SCOPE OF WORK OF THE SECOND YEAR TECHNICAL COOPERATION PROGRAM TO THE PLANNING AND RESEARCH DEPARTMENT についての合意を得ることであった。
- (3) 調査団は、昭和54年3月6日イスマイリアにスエズ運河庁を訪問し、本件技術協力プログラムの担当責任者である計画研究部長 Dr. Ammar および同部副部長 Eng. Eldissawy を中心に技術部長 Eng. Adel ならびに Mashour 総裁との会談および討議の結果、SCOPE OF WORKの原案の通り合意に達し、3月12日にスエズ運河庁の本プログラムの代表者 Dr. Ammar と調査団原口団長は、同 SCOPE OF WORK に署名した。
- (4) 本報告書は、スエズ運河庁との基本的な合意事項および合意に至った協議過程を詳述するとともに、今後本件協力を実施するうえでの提言を行うものである。

2 調査団の構成と調査日程

- (1) 調査団は、阪神外埠頭公団理事原口好郎氏を団長とする表1-1の5名で構成された。

表1-1 調査団の構成

	業務分担	氏名	所属
団長	総括	原口好郎	阪神外埠頭公団理事
副団長	年次協議	廣田孝夫	国際協力事業団 社会開発協力部長

団 員	システム分析	奥 山 育 英	運輸省港湾技術研究所 システム研究室長
"	経営計画	高 橋 通 夫	運輸省第三港湾建設局 企画課長
"	業務調整	貝 原 孝 雄	国際協力事業団 社会開発協力部

また、調査団が協議を行ったSCA側のメンバーは以下の通りである。

Chairman. Mashour 総 裁
 Dr. Ammar 計画研究部長（本件技協プログラムの担当責任者）
 Eng. Eldissawy 同 部 副 部 長
 Eng. Adel 技術部長（第1期工事等建設担当責任者）

(2) 調査は、昭和54年3月4日～17日の14日間、表1-2の日程で実施された。

表1-2 調査日程

昭和54年

3月 4日(日)	東京発
5日(月)	カイロ着
	日本大使館&JICA事務所にて打合せ
6日(火)	カイロ発イスマリア着 スエズ運河庁にて協議 (Dr. Ammar & Eng. Eldissawy)
7日(水)	スエズ運河庁にて協議 (Dr. Ammar & Eng. Eldissawy, Eng. Adel)
8日(木)	スエズ運河現地視察(イスマイリア↔ポート・サイド)
9日(金)	協議内容の再検討・整理
10日(土)	スエズ運河庁にて協議 (Dr. Ammar & Eng. Eldissawy)
11日(日)	スエズ運河庁にて協議 (Dr. Ammar, Chairman Mashour, Eng. Adel)
12日(月)	S/WおよびSummary of Discussionに署名
13日(火)	スエズ運河視察(イスマイリア↔スエズ)
14日(水)	イスマイリア発カイロ着

	JICA事務所へ報告
15日(木)	大使館へ報告、帰国準備
16日(金)	カイロ発
17日(土)	東京着
3月23日(金)	関係各省に帰国報告(於外務省)

3 合意したSCOPE OF WORKの概要

3-1 協力内容

(1) SCAの計画部門拡充のための技術協力プログラム

- 1) スエズ運河の経営と開発計画に係わる諸問題の分析と予測に関する研究
- 2) SCAのECONOMIC UNITの職員のエジプトおよび日本における研修

(2) スエズ運河第2期拡張計画に係わるF/S協力

- 1) 世界経済及び貿易問題、海運問題、通航量の見通し
- 2) 潜在的通航量の予測

3-2 スケジュール

- (1) 調査団(JST)を1979年5月～6月にかけて約1.5か月SCAに派遣し、エジプトでの職員研修を行う。また、1980年1月あるいは2月に最終報告書(案)説明のためJSTを派遣する。
- (2) さらに専門家を2名1979年6月～7月にかけて派遣し、エジプトでの職員の研修を行う。
- (3) SCAのECONOMIC UNITの職員6～7名を1979年10月～12月にかけて約9週間、日本に受け入れて研修する。
- (4) 第2期拡張計画のF/Sに関し、1979年9月に中間報告のための調査団を派遣する。また最終報告書(案)は1980年2月にSCAに提出する。
- (5) 第3年次の技術内容の協議ミッションを1980年3月にSCAに派遣する。

Ⅱ 討 議 内 容

1 調査団の見解

SCAとの協議に先立って、ミッションは出発前の関係各省会議の意向を踏まえ、S/W(案)に係わる基本的な考え方について以下の通り整理を行った。

なお、SCAとの協議を円滑かつ迅速に行うため英文メモを作成した。巻末に参考資料として添付している。

1-1 1978年度技術協力Evaluation

S/W 2 に関連して下記の3項を確認する。

1) 組織業務調査 (S/W 2 (1))

- i) 既にSCAとJSTとの間で内容が合意された組織レポートは1979年3月末までに外交ルートを通じてSCAに提出される。
- ii) Missionは組織レポートの結論に基づきEconomic Unit(E. U.)の拡充計画がSCAにより実行されることを希望する。
- iii) MissionはJSTが1979年2月行ったE. U. 新規メンバー候補者(6名)についての評価を参考として新規メンバー(4名程度)がSCAにより決定されることを希望する。
- iv) 1979年度技術協力プログラムについては必要な新規メンバー(4名程度)が確保されることを前提として、その具体的内容が決定される。

2) システム分析、情報システム調査(S/W 2 (2), (3))

- i) SCAの要請に応じて、1978年7月JST Inception Report (R-1)の内容に次の追加を行った。
Task II-1 Review Analysis (2) Resourcesにつき、Energies (Particularly Oil and Gas)、に関する分析と予測のレポートの収集を追加。(1978年7月Memorandum, M-3)
- ii) SCAの要請に応じR-1 Task II-4 Information System に関し次の変更を行った。File作成などの大規模な情報管理システム作成を中心としたものからデータ解析を中心とするものに変更、(1978年7月 A Supplement to an Inception Report R-5)
- iii) 1978年来日研修時に使用したテキストをとりまとめたものが1979年3月末迄に外交ルートを通じてSCAに提出される。

タイトル： { Supplementary Text to Training Program
Document
The Technical Cooperation Program to the
Economic Planning Unit
Suez Canal Authority
Training Program Document

- iv) 1978年度システム分析調査報告書は1979年3月末迄に外交ルートを通じてSCAに提出される。

タイトル： { Technical Cooperation Program to
Planning and Research Department,
Suez Canal Authority
Final Report — System Analysis —

尚、本レポートは1979年度研修テキストとして使用される予定である。

- v) 1978年8月にSCAよりJSTに対し貸与された資料(M-6 Appendix-II)については、JICAが責任をもって管理している。

3) 研修 (S/W 2(4))

- i) An Outline of Training Program for the First Year (August 1978 - March 1979) (M-4)に基づき次の研修を実施した。
- a) 1978年8月現地におけるオリエンテーション
- b) 1978年9月～12月SCAスタッフ6名に対する来日研修13週間。
- c) 1978年8月～9月、1979年1～2月においてスタッフがエジプトで行う、練習問題、宿題の指定と演習結果の評価。
- ii) SCAの要請に基づき1978年8月現地において予備的な研修を行った。
- iii) 来日研修期間外にスタッフが有効に自己研修及びユニットの業務を遂行出来るよう、JSTは1979年2月エジプトにおいてスタッフに対し練習問題、宿題の指定、来日研修に関する質疑応答及び業務開始についての指導を行った。
- iv) 研修テキストとしてSCAに提出される資料を原則として、SCA内部で利用されることを前提として作成した。

1-2 79年度のEconomic Unitに対する協力内容

1) (運河の経営と拡張に必要な)分析と予測の手法

- i) 初年度の作業に引継ぎ、より高度な分析方法によって計画部門の活動によって最も必要な課題に関し、現況分析および短期予測作業を行う。
- ii) 初年度に提案された通航量の長期予測モデルをより高度なモデルに発展させる。
- iii) これらの分析、予測を行うに必要な情報、データの収集と管理の方法を提案する。

尚、本Studyの結果は'80年度の研修テキストとして利用される。

2) 現 地 研 修

i) 研修内容

- a) 1978年来日研修受講者6名に対し新テキストをもとにSpecialized trainingを実施する。
- b) 同上6名に対し業務Output作成のためのOn The Job Trainingを実施する。
- c) 新加入(4名)に対し1978年来日研修テキストをもとにBasic Trainingを実施する。
- d) 1979年来日研修のfollow upを行う。

ii) 研修期間

- a) 上記対象b)及びa), c)の一部を担務せしめるためJSTを'79 5/中~6/末(6 weeks)派遣する。
- b) 上記対象d)を担務せしめるため、JSTを'80 1/末~2/初(2 weeks)派遣する。
- c) 上記対象a), c)の一部を担務せしめるためExperts 2名を'79 6/下~7/末(5 weeks)派遣する。このために、SCAよりA-1フォームが提出される必要がある。

3) 来 日 研 修

i) 研修内容

研修内容はEconomic Unitの業務内容に対応した特化コース(Specialized Course)とする。

従って研修テキストは、本年度システム分析レポートに原則的に準拠するものとし、主に3(1)のレポートを使用する。

ii) 来日研修メンバー

- ① 現地研修の評価結果にもとづき特化コース研修に適任な member を受け入れる。ただし、受け入れ人数は、合計 6～7 名の見込みであるが、今後日本国政府の承認を得る必要がある。
- ② 各グループのリーダーの育成の重要性に鑑み、Systems Analysis Group および Economic Research Group のリーダー格 member 2 名が含まれることが望ましい。

iii) 研修期間 Schedule

- 全体計画との関係から 10 月初旬から 12 月初旬の 9 週間程度とする。
- なお、A-2、A-3 フォームを現地研修終了、来日メンバー決定後直ちに外交ルートを通じて SCA は提出しなければならない。

4) その他

- i) 現地研修、来日研修の期間以外にも宿題、業務日誌作成、output 作成準備などを通じてメンバーの連続的な指導、評価を行う。
- ii) 研修コースは、Economic Unit の業務内容に応じて、必要に応じて Systems Analysis Group 向けと Economic Research Group 向けの 2 コースを実施することがある。

1-3 スエズ運河第 2 期拡張計画に係わる F/S のための協力

ミッションが SCA 側に説明した日本側の考え方は以下の通りである。

- 1) 一般的に F/S はできる限り、プロジェクトの建設着手の真近になって行うことが望ましい。プロジェクトが大規模でかつその関連する背景が広範囲にわたる場合には、F/S を数段階にわけるべきである。
即ち、F/S を着手する前に予備調査、プレ-F/S を行い、各段階ごとにいろいろの観点からプロジェクトのフィージビリティを慎重に評価しながら進めることが望ましい。
- 2) スエズ運河第 2 期計画は明らかに大規模であり、その関連する背景は極めて複雑で広範囲にわたるものである。従って、F/S を行うについても相当慎重に対処する必要がある。
- 3) 日本は 1974 年/75 年に第 1 期拡張計画に係わる F/S の協力を行ったところであり、その後スエズ運河の再開及び第 1 期拡張工事が順調に進められていることは喜ばしいことである。
しかしながら、スエズ運河をめぐる諸情勢は世界の政治・経済情勢の急激な

変化、タンカー市場の問題、タンカーの大型化その他の問題により、最近極めて複雑化しており予測し難いものとなってきている。

- 4) 従って、まダスエズ運河をめぐる上記3)に述べたような諸情勢の見直しを行い、F/Sの中でも諸問題を解明するために最も重要と思われる部分的に絞って深く検討することが肝要と考える。

現段階では本格的F/Sの第1歩として運河通航量(潜在需要)の予測に絞ることが適当と考える。

- 5) 1979年度の協力概要は世界経済と貿易、海運、潜在的通航量に関する問題の検討を行うことになろう。

- 6) 1979年度の協力の意義は以下の通り。

- (a) この作業は、結果として本格的F/Sの時期、第2期工事の着手時期などを示唆するとともに本格的F/Sを実施する場合、その一部を構成することになる。

- (b) 本格的F/Sを行う場合には、第2期計画に関連するすべての問題の相互の関連とフィード・バックを行った総合的な分析が必要である。即ち、通航量分析、経済財務分析、技術問題の検討、運営問題、組織の問題などの総合的分析が必要である。

今回の作業はそのうちの通航量分析にあたるものである。

- 7) 潜在的通航量の分析は、1978年度より行っている技協プログラムの中でシステム分析に密接に関連しているため、この調査を1979年度技協プログラムの一部に含ませることが適当と考えSCOPE OF WORKに規定した。

2 スエズ運河庁の要請内容

(1) SCA計画部門に対する技術協力プログラム

- 1) SCAは世銀の勧告でSEMA/METRAが同様の調査を行なっていたが、Phase Iまでで提案が非現実的なため打ち切り、Phase IIは行なわず、全面的に日本の協力一本に絞ることの手続を完了した。
- 2) 日本での研修員受入枠に関し、SCAのEconomic Unitのメンバーが、1979年に10人になることから、6~7名を8名以上に拡大して欲しい旨の要望があった。

(2) 第2期拡張計画に係わるF/S

- 1) SCAは現在のところ

- (イ) 25万トン級タンカーを対象とする増深及び括巾案
- (ロ) 25万トンにこだわらないで、バイパスを増設する案
- (ハ) 上記(イ)及び(ロ)の同時実施案

の3つの代替案を検討している。

- 2) このため、運河再開後の諸情勢の見直し、第1期工事の結果の評価、各種の第2期計画に関する検討結果(何らかのバイパスのかかったものが多いとSCAとしてはみている旨発言があった。Drewelyは消極的だがSogrea, Mounsel等は積極的で、SCAはこれら積極論に近い。また最近のものとしてはTECNAVALの報告書もある。)の再評価などを行い、より客観的なフィージビリティを確認したうえで、第2期の方針を決定する必要があるとSCAは考えている。

SCAは、F/Sに係わる日本側の強力な協力を望んでいる。F/Sを日本以外に依頼することは考えていないが、借かんを得る段階でのappraisal的な第三者のreviewは必要であると考えている。

- 3) とくに建設コストについては、第1期工事のそれと比べ大きくない(約3分の1程度)とSCA側は見込んでいる。第1期工事に2期分の護岸工事、陸上掘さく、バイパスの一部が先行的に含まれている。第2期が遅れることは、この先行投資が無駄になる不経済を含んでいる。このため、SCAは第2期工事の着手が遅れることによるコスト・アップ(例えば、浚渫船などの工事用作業船の回航費、作業体制の再編成、インフレーション等の原因によるもの)を懸念しており、仮にこれを回避しようとするれば、遅くとも第1期工事完了の6か月前(エジプトの国内法により、工事完了後6か月以内に外国の浚渫船などは領海外に退去せねばならない。また、工事着手前の契約、準備等に少なくとも1か年程度の期間が必要である。従って第1期工事完了の6か月前、即ち1980年2~3月頃)までに、第2期計画の方針を決める必要があると考えている。

- 4) したがってSCAとしては、本件F/Sに関して基本的には79年度のS/W通りでやむを得ないが、少なくとも第2期工事着手の遅れによる影響に関し早急に概略のスタディを実施し、1980年2~3月時点までにF/Sを完成させる必要があるかどうかの見込みをたてる必要があると考えている。

- 5) ついては、この概略のスタディをまず79年度の早い時期に(9月頃のProgress reportの段階までに)F/Sの一環としてか、あるいはシス

テム分析のケース・スタディの1例として進めることをSCAは強く要請している。

3 調査団とスエズ運河庁との了解事項

SCOPE OF WORKの合意に至った過程において、調査団並びにSCA側から出された考え方、意見、要望事項などをまとめ、SUMMARY OF DISCUSSIONとして双方は確認し、SCAのDr. Ammarと調査団の原口団長は署名した。

SUMMARY OF DISCUSSIONの内容と各々に係わる特記事項を以下に述べる。

1. 1978年度技術協力のEvaluation

1978年度技術協力のEvaluationに先だて、SCAは日本の協力に対して深甚なる謝意を表明した。

(解説) この合意事項に関する話し合いの席上のみならず、マシュール総裁はじめ、アデル技術部長等からも1978年度の技術協力に対して感謝された。

Dr. AmmarとEng. El Dissawyとの話し合いにおける合意事項は以下のとおりである。

(解説) 1978年度技術協力のEvaluationは、日本側はミッション全員、SCA側はDr. AmmarおよびEng. El Dissawyによって討議された。

(1) 1978年度Scope of Work 2 (1) Economic Unit (E. U.)の組織業務に関する調査

- 1) 既にSCAとJSTとの間で内容が合意された組織レポートは、1979年3月末までに外交ルートを通じてSCAに提出される。
- 2) ミッションは、組織レポートの結論に基づきE. U.の拡充計画がSCAによって実行されることを希望する。
- 3) ミッションは、JSTが1979年2月行ったE. U.新規メンバー候補者(6名)についての評価を参考として、新規メンバー(4名程度)

がSCAにより決定されることを希望する。

- 4) 1979年の技術協力プログラムについては、新規メンバー(4名程度)が確保されるとして、その具体的内容を決定している。

(解説)3)については、SCA側ではJSTの意向をとり入れ、既に4名の予定者が配属されている。

(2) 運河の開発・経営計画のシステム分析・情報システムに関する調査

(S/W 2(2), (3))

- 1) SCAの要請に応じて、1978年7月にJSTの作成した Inception Report (R-1)の内容に次の追加を行った。

Task II-1 Review Analysis (2) 資源につき、エネルギー(特にOilとGas)、に関する分析と予測のレポートの収集。

(1978年7月 Memorandum M-3)

- 2) SCAの要請に応じてR-1 Task II-4 情報システムに関して次の変更を行った。

ファイル作成などの大規模な情報管理システムを中心としたものからデータ解析を中心とする。

(1978年7月 A Supplement to an Inception Report R-5)

- 3) 1978年度の来日研修時に使用したテキストをとりまとめて、1979年3月末までに外交ルートを通じてSCAに提出する。

タイトル: Supplementary Text to Training Program Documents, the Technical Cooperation Program to the Economic Planning Unit, Suez Canal Authority
Training Program Document

- 4) 1978年度のシステム分析調査報告書を1979年3月末までに外交ルートを通じてSCAに提出する。

タイトル: Final Report - Systems Analysis
Technical Cooperation Program to the Planning and Research Department,

Suez Canal Authority

なお、本レポートは1979年度研修テキストとして使用される。

- 5) 1978年8月にSCAよりJSTに対し貸与された資料(M-6 Appendix-Ⅱ)についてはJICAが責任をもって管理している。

(解説) 1)、2)は当初作成したJSTのInception Reportの変更であり、既にM-3、R-5で確認されている事項の再確認である。
3)に関して、SCA側は内容に非常に関心をもっていた。

2. エコノミック・ユニットに対する1979年度の技術協力について

Dr. AmmarとEng. El Dissawyとの話し合いにおける合意事項は以下のとおりである。

(解説) 1979年度のエコノミック・ユニットに対する技術協力に関しても1978年度のEvaluationについてと同様に、交渉の相手はDr. AmmarとEng. El Dissawyであり、日本側はミッション全員である。

(I) 運河の経営および合理的な計画を行うための分析と予測の手法

- 1) 初年度の作業に引きつづき、より高度な分析方法によって計画部門の最も必要な課題に関し、現況分析および短期予測作業を行う。
- 2) 1978年度に提案された通航量の長期予測モデルをより高度なモデルに発展させる。
- 3) これらの分析予測を行うに必要な情報およびデータの収集管理の方法を提案する。

なお、本研究調査の結果は1980年度の研修テキストとして利用される予定である。

(解説) 特記事項なし。

(2) 現地研修

1) 研修内容

- a) 1978年度来日研修受講者6名に対し、新テキストをもとに Specialized Training (特化研修)を実施する。
- b) 同上6名に対し、業務アウトプット作成のための On-The-Job Training を実施する。
- c) 新加入の4名に対し、1978年度来日研修テキストをもとに Basic Training を実施する。
- d) 1979年度の来日研修の follow up を現地にて行う。

2) 研修期間

- a) (21)のb)およびa), c)の一部を実行するためJSTを1979年5月中旬から6月末頃まで6週間にわたって派遣する。
- b) (21)のd)を実行するため、JSTを1980年1月末頃から2月初旬にかけて約2週間派遣する。
- c) (21)のa)、c)の一部を実行するため、専門家2名を1979年度6月下旬頃より7月末まで5週間派遣する。このために、SCAよりA-1フォームが提出される必要がある。

(解説)2)についてSCA側より研修の連続性に関して質問されたが、後述(4、1)にある課題等による方法で連続性は保てることで合意を得た。

(3) 来日研修

1) 研修内容

研修内容はエコノミック・ユニットの業務内容に対応した Specialized Course (特化コース)とする。

研修テキストは本年度のシステム分析レポートに原則的に準拠するものとする。

2) 来日研修メンバー

- a) 1979年度の現地研修の評価結果にもとづき、特化コース研修に適任なメンバーを受け入れる。
ただし、受け入れ人数は計6~7名とする。

- b) リーダーの育成の重要性を考慮して、システム・アナリシス・グループとエコノミック・リサーチ・グループのリーダー格2名が受け入れられることが望ましい。なお、この2名は1979年5月に派遣されるJSTによって決定される予定である。

3) 研修期間

- a) 全体計画との関係から10月初旬から12月初旬までの9週間程度とする。
- b) 現地研修終了後、来日メンバーの決定に伴って直ちに外交ルートを通じて、SCAはA-2, A-3フォームを提出しなければならない。

(解説) 2) の来日研修メンバーの決定は、日本側はすいせんするまでに留め最終決定はSCA側が行う。

(4) その他

- 1) 継続的に研修を実施するために、現地研修来日研修の期間以外にも、宿題、業務日誌作成、アウトプット作成準備などを通じてメンバーの連続的な指導、評価を行う。
- 2) 研修コースはエコノミックユニットの業務内容に応じて、システムアナリシスグループとエコノミックリサーチグループに分けたコースを実施することがある。
- 3) SCAは現地で予定されるJSTと専門家の作業に対して必要な便宜をはかることとする。
- 4) 1978年度の来日研修メンバーとその後加入した新メンバーとの能力のギャップは、来日研修の際に不都合が生じないように、現地研修によって調整される。

(解説) 1) は2) の解説でもふれたように、SCA側は研修が途切れることを非常に心配していた。

4) についても、SCA側は新メンバーと旧メンバーの学力の差を心配しており、5月～7月に派遣される専門家が、新メンバーに対して来日研修時まで今年度来日研修内容を理解できるようにすることで

合意をみた。

3. スエズ運河第2期拡張計画に係わるF/Sのための協力

- (1) 調査団は、S/W(案)にある第2期計画のF/Sに関する日本側の基本的な考え方を説明した。

(解説) 調査団は出発前の関係各省会議の意向に踏まえて以下の解説を

Dr. Ammar 及び Eng. Adel に行った。

- 1) 一般的にF/Sはできる限り当該プロジェクトの建設着手の真近になってから行うことが望ましい。
当該プロジェクトが大規模であり、かつその関連する背景が広範囲にわたる場合には、F/Sを数段階にわける必要がある。すなわち、F/Sを着手する前に、予備調査、プレ・F/Sを行い、各々の段階ごとに、いろいろの観点からプロジェクトのフィージビリティを慎重に評価しながら進めることが望ましい。

(解説) 全体のF/Sを行うためには、相当の時間と多大の労力を要することも予想されるので、一般論をここで述べている。

- 2) 日本は、1974年/75年に第1期拡張計画に係るF/Sの協力を行ったところであり、その後スエズ運河の再開及び第1期拡張工事が順調に進められていることは喜ばしい。
しかしながらスエズ運河をめぐる諸情勢は、世界の政治・経済情勢の不安定な変化、貿易構造、タンカー市場、タンカーの大型化等の問題により極めて複雑化しており、予測し難いものとなってきている。

(解説) 特記事項なし。

3) 従って調査団は、まずはスエズ運河再開後及び第1期工事完了後の諸情勢に係わる問題を十分に見直すとともに、問題を十分理解するために最も重要と考えられる点に的を絞って解析検討を行うことが肝要と考える。

この段階では、スエズをめぐる諸情勢の見直し及び第1段階としての潜在的通航需要予測に限って検討を進めることが適当と考える。

(解説) 1979年度は需要予測に係わるものに限定せざるを得ないことを強調したものである。

4) 潜在的通航需要予測分析は1978年度より継続している技協プログラムの中で進められているシステム分析問題と密接に関連性がある。その意味で、このスタディを1979年度技協プログラムの一部として含ませたものである。通航需要分析のSCOPEはS/W(案)に規定されている通りである。

(解説) 特になし。ただし本格的F/Sを行うとすれば、S/Wは分離せざるを得ないと考えられる。

(2) SCAは1979年度のスタディのための調査団の考え方について、原則的には同意するとともに謝意を表明した。
討議に際して、次のようないくつかのコメントがあった。

(解説) 等記事項なし。

1) 世界情勢は不安定なので、予測分析は例えば6か月に再見直しを行うなど、たびたび見直しを行うべきである。

(解説) Dr. Ammar は、長期あるいは超長期の予測を理論的に厳密に行うより、たびたび見直しができるようなシステムをつくり、たびたび見直す方が望ましい旨強調した。

2) 第2期計画は、エジプト政府関係機関のみならず、他の国及び国際金融機関が納得するようなフィージビリティが確認されない限り着手されないであろう。とくに第2期のF/Sのための確たる情報を得るために第1期工事の結果を十分評価する必要がある。そして、この評価を行うために相当時間がかかると思われる。

(解説)この点については、とくにアデル技術部長が主張していたものである。

3) 一方、SCAとしては第2期の建設コストは第1期に比べそんなに大きくないと考えている。SCAは、第2期工事の着手が遅れることによる建設コストの増加を懸念している。
仮に第2期工事の着手が第1期工事完了後6か月以上遅れば、現在稼働中の浚渫船団の解散、再編成のコストが、この期間中のインフレーションに加えて増加することになる。

(解説)・Dr. Ammar は、第2期工事は約4億ドル程度とSCAでは見込んでいる旨述べた。第1期工事は約12億ドルとなる見込みの由である。
・エジプトの国内法により、外国の浚渫船団は工事完了後6か月以内に国外退去が義務づけられている。
・SCAは一度退去した浚渫船団の回航費等によるコスト・アップを極めて重要視している趣である。

4) 従って、SCAとしては第1期工事の評価の見直しに加えて、第2期工事着手の遅れによる影響(損失)を十分解明したいと考えている。

(解説)・Dr. Ammar, Eng. Ader, および Chairman Mashour がそろってこのスタディを概略でもよいから早急に日本側に進めて欲しい旨、強く要請した。

この種のスタディについては、Maunsell, SogreahのReportが非常に参考になる旨Dr. Ammarはコメントした。

5) さらにSCAは、適切な通航料金で、定常的な通航量の増大、ひいては通航量収入の定常増を得る方策を検討したい旨述べた。

(解説) 船型別、船種別、積載状態別の料金を変えた場合、通航量、収入がどのようになるかといった分析をも行いたい旨述べた。

6) SCAは、安全通航の確保の観点から第1期の結果の評価の一部として、リスク分析を進める必要がある旨述べた。

(解説) 通航船舶の安全確保についてSCAは全面的責任があり最大の関心事でもあることを述べつつ、一方では通航容量との関連、通航量、収入面からの検討など経済的側面の問題も含め検討したい旨述べた。

・このスタディの結果として、当面バイパスの増設といった代替案が示唆されるかもしれない旨の発言もあった。

7) SCAは調査団に対しこれらの概略のスタディを1979年度において、F/Sの一環としてかあるいは技協プログラムのシステム分析のケース・スタディとしてかいずれかで実施して欲しい旨、再三にわたり強く要望した。

8) SCAはこれらのスタディのために、ありとあらゆる資料、研究結果を日本側に提供する旨述べた。

(解説) 計画・研究部ではリサーチ・センターに於て、ポートサイド側のバイパスに係わる水理模型実験を実施しており、また既にカンタラ付近のバイパスとの分岐部分での操船性との問題について水理実験を実施中である。

・技術部においても第1期工事に係わる技術的調査・研究を行っている由である。(内容未確認)

- (3) 調査団は、1979年度の予測分析は、1979年9月頃のプログレス・レポート及び1980年2月のドラフト・レポートの各々の説明の際に見直しかつ討議が為されるから、結果的には6か月おきに見直されることになる旨述べた。

(解説) SCA側から予測分析は6か月おきぐらいにしばしば見直すのが望ましいとのコメントに答えたものである。

- (4) SCAからの上記(2)で述べた強い要望に応え、調査団は、SCAの指摘はSCA及び調査団にとっても極めて重要な事柄と考えられるので、これらの概略のスタディをシステム分析の中でケース・スタディの1つとして考慮する旨述べた。

(解説) S/Wの3. PROGRAM (1)として「スエズ運河の経営と開発計画に係わる諸問題の分析と予測に関する研究」を行うこととなっており、また出発前の関係各省会議の意向もシステム分析の一環として進めうるのであれば好ましいとのことであったので、この概略スタディを上記のように考慮する旨述べたものである。

国内的な進め方の問題を今後検討する必要がある。

Ⅲ 提 言

1 S C A 計画部門に対する技術協力について

- ・ Economic Unit に対する技術協力を開始したばかりであるので、早急に実績の評価を行うことは困難である。
- ・ 今後、さらに長期的な観点と短期的な観点からの研修のあり方についての検討が必要である。
- ・ とくに訓練地あるいは研修地である日本及びエジプトでの教授体制の違い、訓練/研修・内容の差異等の特性あるいは制約要因を考慮した継続的かつ効果的な研修の進め方についての課題を検討する必要がある。

2 第2期拡張計画に係わる F / S 協力について

- ・ 今回の調査団と S C A との討議により、S C A の意向が明らかになった。
- ・ 今後、S C A の意向を踏まえつつ、従来からの技術協力プログラムとの関連をうまく調整しながら、適切な時期に F / S に対する協力を進めて行く方法を検討する必要がある。

参 考 資 料

目 次

1	SCOPE OF WORK OF THE SECOND YEAR TECHNICAL COOPERATION PROGRAM TO THE PLANNING AND RESEARCH DEPARTMENT THE SUEZ CANL AUTHORITY.....	25
2	SUMMARY OF DISCUSSION ON TECHNICAL COOPERATION TO SUEZ CANAL AUTHORITY.....	28
3	討 議 録 ノ 毛	37
4	DISCUSSION PAPER BY THE MISSION	50
5	交 換 文 書	61

1.

SCOPE OF WORK
OF
THE SECOND YEAR TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
TO
THE PLANNING AND RESEARCH DEPARTMENT
THE SUEZ CANAL AUTHORITY

MARCH 1979

1. INTRODUCTION

This document sets forth the technical cooperation program of the second year (the Japanese fiscal year 1979, April 1979-March 1980). In this document, the objectives, programs and schedule of the second year technical cooperation are to be stated. Both Governments will also agree to discuss on the matters and methods of the further cooperation program, considering the results of the second year cooperation program.

2. OBJECTIVES

The objectives of the cooperation program of the second year are as follows:

- (1) To cooperate to the SCA in developing methods of systems analysis of rational management and development planning of the Suez Canal, and also to transfer necessary technical knowledge and knowhows to the staff members of the SCA.
- (2) To cooperate to the SCA in carrying out a fundamental study of the second stage development project of the Suez Canal, and thus to provide to the SCA with information necessary for judgement on suitable timing for the second development project.

3. PROGRAM

In order to accomplish the objective (1), the following technical cooperation programs will be carried out:

- (1) Study of the techniques necessary for analyzing and forecasting management and development planning problems of the Suez Canal
- (2) Training of the staff members of the "Economic Unit" of the SCA both in Egypt and Japan

In order to accomplish the objective (2), the following technical cooperation programs will also be undertaken:

- (3) Review analysis of world economy and trade, maritime transport and transit volume
- (4) Forecasting analysis of potential transit volume

4. SCHEDULE

The schedule of the technical cooperation program is as follows:

- (1) For the Program (1), the JICA will dispatch the Japanese Survey Team

to the SCA from May to June 1979 for the period of one and a half month.

The Japanese Survey Team will also be sent to the SCA in January or February 1980 to present a draft final report.

- (2) For the Program (2), two Japanese experts will be dispatched to the SCA from June to July 1979 for the training of the staff members of the Economic Unit, and in addition, the JICA will organize the training program in Japan for several members of the Economic Unit for the period of about nine weeks from October to December 1979.
- (3) For the Program (3) & (4), the JICA will dispatch a survey team to the SCA for the progress report in September 1979, and it is also planned that the draft report will be presented to the SCA in February 1980.
- (4) As was the case with the technical cooperation program of the first year, the Contact Mission will be dispatched to the SCA in March 1980 for the purpose of the evaluation of the results of the second year cooperation and discussion of the matters concerning the third year cooperation program.

March 12 1979

Ismailia A.R.E.

Dr. Eng. A. AMMAR

Mr. YOSHIRO HARAGUCHI

Director of Planning &
Research S.C.A.

Head of the Japanese Contact Mission for
Technical Cooperation to the S.C.A.

2.

SUMMARY OF DISCUSSION
ON
TECHNICAL COOPERATION TO
SUEZ CANAL AUTHORITY

MARCH 1979

I. INTRODUCTION

- (1) Technical cooperation for the 1978 Fiscal Year has been completed as the first phase of a Three-Year Cooperation Program based on the Scope of Work (S/W) agreement concluded between the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Suez Canal Authority (SCA) in June 1978. The technical cooperation program of the first year was carried out by a Japanese Survey Team (JST) consisting of Japanese consultants and a steering Committee made up by Japanese Government officials.
- (2) Government of Japan dispatched the Contact Mission (headed by Mr. Y. Haraguchi) to the Suez Canal Authority in March 1979 in order to fulfill the provision made in the Scope of Work 3 (C), the evaluation of the cooperation and the discussion on the matters of the further cooperation.
- (3) The Purpose of the Mission are as follows:
 - 1) Evaluation of the technical cooperation program for the fiscal 1978.
 - 2) Discussion of details of the technical cooperation program for the fiscal 1979.
 - 3) Discussion of cooperation regarding the Feasibility Study for the Second Stage Development Plan of the Suez Canal requested to the Government of Japan in October 1978 by SCA.
- (4) The Mission visited the Authority in Ismailia on the 6th of March, 1979, and before they leave Ismailia on the 14th of March 1979, several meetings have been held with the following Authority's staff:

Planning and Research Department

Director Dr. Ammar

Deputy Director Eng. Eldissawy

Engineering Department

Director Eng. Adel

II. ON EVALUATION OF TECHNICAL COOPERATION FOR THE FISCAL 1978

Prior to the discussion, the SCA expressed its appreciation of Japanese cooperation to the SCA 1978.

In the discussion with Dr. Ammar and Eng. Eldissaway, the following is agreed.

- (1) On the study of the Organization and Function of the Economic Unit" (S/W 2 (1))

- 1) The organizational report already agreed upon by the SCA and the JST will be submitted to the SCA through diplomatic channel by the end of March 1979.
 - 2) The Mission hopes that the plan for organization building of the Economic Unit will be implemented according to the recommendation made in the organizational report.
 - 3) The Mission hopes that the SCA will examine the evaluation results made by the JST in February 1979 on the six new candidates for the Economic Unit when selecting new members (about 4) for the Economic Unit. (Refer to Appendix 1)
 - 4) Details of the Technical Cooperation Program for the fiscal 1979 will be determined on the assumption that the required new members (about 4) have been recruited.
- (2) On the study of Analysis and Forecasting Techniques and Information Systems (S/W 2 (2) and (3))
- 1) At the request of the SCA, the following items were added to the July 1978 Inception Report (R-1) submitted by the JST: Addition of a collection of analysis and forecast reports regarding "Energy (particularly oil and gas) " for Task II-1 ; Review Analysis, (2) resource (Refer to Memorandum M-3 of July 1978).
 - 2) At the request of the SCA, the following modification has been made as to the Information System, Task II-4 of the Inception Report (R-1)

The original system, oriented to a large-scale information system such as of the preparation of data files, has been modified to a system oriented to data analysis (A supplement (R-5) to the July 1978 Inception Report (R-1)).
 - 3) The textbooks used for the 1978 training in Japan will be submitted to the SCA through diplomatic channel by the end of March 1979.

Title: Supplementary Text to Training Program Documents

The Technical Cooperation Program to the Economic Planning Unit,
Suez Canal Authority
Training Program Document

- 4) The Systems Analyses Report for the fiscal year 1978 will also be submitted to the SCA by the end of March 1979.

Title: Final Report - Systems Analysis
Technical Cooperation Program to the Planning and Research
Department, Suez Canal Authority

This report will be used as a textbook for the fiscal year 1979 training program.

- 5) The publications and reports belonging to the SCA were entrusted to the JST as the reference materials (M-6 Appendix-II). They are carefully kept in files of the JICA.

(3) On Training (S/W 2 (4))

- 1) In accordance with the plan described in An Outline of Training Program for the First year (August 1978-March 1979) (M-4), the following trainings were carried out:
 - a) An orientation course was given to the trainees at the SCA in August 1978.
 - b) Six staff members from the SCA were invited to Japan for training during the thirteen weeks from October to December 1978.
 - c) Assignments were given to the trainees as preparations for their training in Japan which were to be completed during August and September 1978 and their results were evaluated. Similar assignments were also given to them as supplementary work to the training program in Japan which were to be completed during January and February 1979.
- 2) At the request of the SCA a preliminary on-the-job training was given in August 1978 at the SCA.
- 3) In order to assure that the training will be continuously given and necessary preparations be made for the initialization of the Economic Unit's work, the JST carried out in February 1979 the following tasks; a) question and answer sessions on selected problems, b) instructions as to the procedures of job initialization and c) assignments of short research paper writing and problem exercises.
- 4) The textbooks submitted to the SCA are in principle prepared for the SCA's internal use only.

In the discussion with Dr. Ammar and Eng. Eldissawy, the following is agreed.

- (1) Analysis and Forecasting Techniques (for management and rational planning of the Canal operations)
 - 1) Following the work for the first year, analysis of current trends and short-term forecasting on the most pressing tasks of the Planning and Research Department will be conducted by using analysis techniques of relatively higher level.
 - 2) The long-term forecasting models for traffic volume proposed in the fiscal year 1978 will be developed into models of higher level.
 - 3) Techniques will be proposed for the collection and management of the data and information required for these analysis and forecasts.

The results of studies will be used as a textbook for the training in the fiscal year 1980 (April 1980-March, 1981).

(2) Training in Egypt

- 1) Training Program
 - a) Specialized training will be given to the six members who were already trained in Japan during 1978. New textbooks will be used for their specialized training.
 - b) "On -the-Job training" will be given to these six trainees at the SCA as to how to prepare the research job output.
 - c) Same type of the basic training will be given to the four newcomers. The training textbooks of 1978 will be used for them.
 - d) Necessary follow-up actions will be made at the SCA on the fiscal year 1979 training in Japan.
- 2) Training Schedule
 - a) To perform the training programs outlined in 1)-b) and part of that in 1)-a) and 1)-c), the JST will be dispatched to the SCA for six weeks from the middle of May to the end of June 1979.
 - b) To perform the follow-up actions mentioned in 1)-d) the JST will be dispatched to the SCA for two weeks from the end of January to the beginning of February 1980.
 - c) To perform additional work for 1)-a) and 1)-c) two experts will be dispatched for five weeks from the end of June to the end of July 1979.

According to the Japanese procedural rule of dispatching personnel,

A-1 form is requested to be submitted to the Japanese Government.

(3) Training in Japan

1) Training Program

The staff members will be trained in a specialized course in conformity with the jobs of the Economic Unit.

The systems analysis report of 1978 shall be used mainly as the textbook.

2) Staff Members Who Will Be Trained in Japan

a) On the basis of the evaluation results of the training in Egypt in May and June 1979, members suited for specialized training course will be selected as trainees, however, the total number of trainees shall be six or seven subject to the further approval by the Japanese Government.

b) In view of the importance of cultivation of leadership for each group, it is highly desirable that two leading members of the Systems Analysis and Economic Research Groups who will be proposed by J.S.T. in May 1979 - will be included in the training Program in Japan.

3) Training Schedule

a) In line with the overall plan, training will be planned to be conducted for about nine weeks from the beginning of October to the beginning of December in 1979.

b) After completion of the training in Egypt in 1979, A-2 and A-3 forms shall be submitted to the Japanese Government through diplomatic channel as quickly as possible after the members for the training program in Japan have been selected.

(4) Others

1) In view of the need for continuous training of the Economic Unit's members, assignments and instructions will be given to them for their work to be conducted during the interval period of the training program in Japan and training in Egypt. Such assignments are short research paper writing, problem exercises, work progress report and production research output.

2) According to the job requirements of the Economic Unit, separate courses may be given to the Systems Analysis Group and Economic Research Group, if required.

- 3) The SCA will make necessary budgetary and/or administrative preparations for assisting the Japanese Team's and experts' work planned to be carried out at the SCA.
- 4) The different abilities between new members and old members will be adjusted by training in Egypt, so that training in Japan will be performed without any troubles.

IV. ON COOPERATION FOR THE FEASIBILITY STUDY ON THE SECOND PHASE DEVELOPMENT PROJECT OF THE SUEZ CANAL

(1) The Mission explained the following principal ideas of the Japanese side regarding the feasibility study on the Second Phase stipulated in the draft proposal of the SCOPE OF WORK.

- 1) It is desirable that the feasibility study should be in general be carried out at the suitable time as closely as possible before starting the construction of a project. When a project has a complex background and is large in scale, the feasibility study should be separated into various phases. Before starting the final feasibility study, it will be necessary to conduct survey analysis and pre-feasibility study through which the feasibility of a project is carefully evaluated step by step from various standpoints.
- 2) Japan cooperated to the SCA in making the feasibility study for the First Phase in 1974/1975 and is now very pleased to know that the Suez Canal has been reopened and that the work of the First Phase is proceeding smoothly. It is considered, however, that the environment of the Suez Canal has become extremely complicated and unpredictable in recent days, due to unstable change in the world political & economic situations, the trade structure, the problems in the tanker shipping market and the increased size of tankers and other problems.
- 3) The Mission, therefore, considers it very important, first, to review thoroughly the problems concerning the environmental trends of the Suez Canal after the Re-opening and the completion of the First Phase, and thus to study in depth only selected aspects of the feasibility study which are considered crucial for full understanding of the problems.

It should be considered appropriate, at this stage, to confine

the study in the review of the environment of the Suez Canal and the estimate of potential Canal transit demand as the first step.

- 4) The traffic analysis of the potential transit demand is closely related to the task of systems analysis problems which has been conducted in the technical cooperation program from the fiscal 1978.

In view of this, it is considered appropriate to include this study as a part of the fiscal 1979 technical cooperation program.

The scope of this study analysis of the Suez Canal's potential traffic demand is defined in the draft SCOPE OF WORK OF THE SECOND YEAR COOPERATION PROGRAM.

- (2) The SCA generally agreed with the view of the Mission for the study in the fiscal 1979 and expressed its appreciation.

During discussion, some comments were expressed as follows.

- 1) The study analysis should be reviewed frequently (for example in every six months) because of the unstable situation of the world economic and political environment.
- 2) The Second Phase Project should not be started without clear feasibility which is essential to convince not only the Egyptian authorities but also other countries and the international financial sources. Especially, the results of the First Phase should be evaluated in full so as to obtain the dependable information for the feasibility study on the Second Phase. This evaluation will require considerable time.
- 3) On the other hand, the SCA considers that the construction cost of the Second Phase should not be high against the First Phase. The SCA is worried about the increasing cost, due to the delay in the Second Phase. If the Second Phase work should be postponed more than six months after the completion of the First Phase, the cost of demobilization and mobilization for the existing dredger fleet should be added plus the inflation rate during this period.
- 4) Therefore, the SCA considers that, in addition to the review and the evaluation of the First Phase, the disadvantage of the delay in the Second Phase should carefully be studied.
- 5) The SCA noticed that the purpose of the Canal operation should be to choose the most adequate level of due in order to optimize the

- revenue with a convenient rate of increase of the income with time.
- 6) The SCA mentioned that it should be also necessary, from the view point of amplifying the safe transit, to conduct the risk analysis as a part of the evaluation of the results of the First Phase.
 - 7) The SCA eagerly requested to the Mission that these rough analysis might be treated as a part of the study in the fiscal 1979 or as one of the case studies of the systems analysis program in the fiscal 1979.
 - 8) For these studies, all data and information including statistics, engineering studies and etc. should be duly submitted to the Japanese study team by the SCA.
- (3) The Mission stated that the study analysis in the fiscal 1979 should be reviewed and discussed at the time of explaining the progress report in September 1979 and the draft report in February 1980, so that it will be reviewed in every six months.
 - (4) The Mission expressed in response to the request of the SCA mentioned above in this paragraph (2) that, it being very important matter for both the SCA and the Japanese side, these studies shall be dealt in a part of the systems analysis program as one of the case studies.

March 12, 1979
Ismailia A.R.E.

Dr. Eng. A. Ammar

Mr. Yoshiro Haraguchi

Director of Planning &
Research S.C.A.

Head of the Japanese Contact Mission for
Technical Cooperation to the S.C.A.

3 討議録メモ

3-1 Dr. Ammarとの討議(第1回)

(1) 日時・出席者

- ・ 昭和54年3月6日(火) 11:30~13:30
- ・ SCA側 : Dr. Ammar (計画研究部長)
Eng. Eldissawy (# 副部長)
Mr. Hegazi (総裁秘書兼Economic Unit)
- 調査団 : 原口団長 他4名
- 大使館 : 青木参事官

(2) 討議概要

- 〔調査団〕 原口団長は、調査団の目的の説明と団員の紹介を行った。
- 〔SCA〕 Dr. AmmarはSCAに対する日本の技術協力を非常に感謝している旨述べるとともに、より強力にECONOMIC UNITに対する技術協力を続けて欲しい旨述べた。
- 〔大使館〕 青木参事官はECONOMIC UNITの訓練に関連して、Dr. Ammarに対し世銀/SEMA・METRAとの関係を正した。
- また、1978年11月来[日]した三橋事務官(経協局開協課開調班長)に対し青木参事官より、世銀/SEMA・METRAの問題について然るべき時期に世銀に話をしておくのが望ましい旨依頼していたが、その後のフォロー如何との質問が調査団にあった。
- 〔SCA〕 Dr. Ammarは、青木参事官の質問に対し「SEMA/METRAによる技術協力に関してはSCAとしては完全に打ち切り、また世銀へのSCAのProgress Reporto(秘扱いに付入手はできなかった)を引用しつつ、世銀との関係は全く問題ないと考えている旨述べた。
- 〔調査団〕 青木参事官の三橋事務官への依頼の件については、出発前承知していなかったので、帰国後三橋事務官に伝えることとした。
- 〔調査団〕 広田部長は、S/W(案)の概括を説明し、詳細な説明と討議は7日以降行うので事前にSCA側でも十分検討ありたい旨述べた。
- 〔SCA〕 Dr. Ammarは、とくにF/Sに関する事項について、とりあえずと注釈しつつ、以下の質問、コメントを述べた。

※()内は調査団コメント

- ・ Review と Forecasting の対象は oil 関連だけでなく、Energy 関連も含まれていると考えてよい。

(含まれると考えてよい。)

- ・ Potential Transit Volume の意味は、Capacity か Demand か。

(Demand である。)

- ・ Maunsell, Sogreah の Report では、-67ft あるいは -68ft までの拡張計画の検討がなされている。これらは、-53ft の段階と 2 段階に分けて、種々の方策を講じて行えば大丈夫であるとの見解を出している。

しかし、Drewly の Report では、極めて悲観的な結論になっている。SCA としては Drewly が海運関係のコンサルタントであり、海運側の問題意識が強くすぎていると見ている。ただし、SCA 内部でも第 2 期拡張計画に対して楽観的立場と非観的(慎重な)立場の各々がある。

Dr. Ammar 自身は、楽観的立場であり、例えばエネルギー需要を考えても、将来ベースダウンはあるとしても絶対量の増加は必至で、Suez Canal 通航タンカーは必ず増加するであろうと考えている。

(調査団) 広田部長は、組織レポート(最終 Draft)にあるシステムフローチャート(巻末参考資料 5 参照)を例示しつつ、各々の分析を行う過程で、各種の代替案が沢山出てくる可能性があり、まずは、第 1 期工事の結果の評価などの検討が必要と考えるが SCA としてはどのように考えているかと質問した。

(SCA) これに対し Dr. Ammar は、第 1 期工事の完了を待って検討を行うことも考えられるが、第 2 期着手のタイミングが遅れると、その分だけコスト・アップなどの影響もあることから、P/S はできるだけ早急に行いたい旨述べた。

(調査団) 日本側としては S/W(案)の通り、1979 年度はまずは各種 Report にみられる需要予測についての客観的な評価も行うとともに、通航量の潜在需要予測に限って検討を行う用意がある旨述べた。

(SCA) これに対し、Dr. Ammar は、SCA としては第 2 期工事が feasible であるとの目途がたたない限り着手することができないので、早急

に F/S を行う必要があるが、とくに第 2 期工事着手の遅れによる建設費、運河収入、I. R. R. (内部収益率) などに及ぼす影響の検討も含めて、1979 年度何らかの形で協力してもらいたい旨、調査団に強く要望した。

3-2 Eng. Adel との会談

(1) 日時、出席者

- ・ 3月7日(水) 9:30~10:30
- ・ SCA 側 : Eng. Adel (技術部長)
Eng. Eldissawy (計画研究部副部長)
Mr. Hegazi (Economic Unit)
- 調査団側 : 原口団長 他4名
- 大使館 : 青木参事官

(2) 会談概要

(SCA) 冒頭に Eng. Adel は日本側の技術協力に対し、過去からの実績も含め、高く評価するとともに深甚なる謝意が表明された。

(調査団) 原口団長は、今回の調査団の目的を述べた。

(SCA) Eng. Adel は、第 2 期拡張工事に関し以下のコメントを述べた。

- ・ 第 1 期拡張計画に対しては関係者すべてが positive であった。
- ・ 第 2 期拡張計画に対しては、positive あるいは negative な意見が各々ある。
- ・ 第 2 期計画については、SCA のみならず、エジプト政府、アラブ基金、世銀、日本政府などですべてが健全なプロジェクトであると確信してもらわない限り遂行できるものではない。
- ・ このため、第 2 期計画に対しては、第 1 期工事の結果の評価、世界経済貿易問題、海運問題、技術的問題、経済分析などについて新しい factor (positive あるいは negative いずれの factor) を勘案し、より総合的な検討を行う必要があると考える。
- ・ 全くの個人的感触であるが、第 2 期工事に関しては、第 1 期工事の結果の評価、新しい factor を入れた分析を行うのに 1~

2年かかると思うのでこのままでは着手が遅れざるを得ない。
一方では1期と2期工事のつなぎ工事として、バイパスの増設、狭い部分の拡巾工事なども検討しているところであるが、工事が第1期と第2期との間、中断することになれば、しゅんせつ船団等作業船団の回航費などによる建設コストのアップが考えられ、通航量等 Benefit の増分が如何にあっても経済的には効果がなくなることが生じるかもしれないと懸念している。
従って各種の分析には、第2期工事の着手の遅れによる Merit / Demerit 比較も含め早急に検討する必要があると考える。

F / S については、計画部と技術部が互に相談して進めたい。

(S C A) Dr. Adel は最後に、S C A としてはあらゆる協力を惜しまないの
で、上記の分析、検討を行って欲しい旨、強く調査団に要望した。

3-3 Dr. Hiraly との会議

1. 日時、出席者

- ・ 3月7日(水) 11:30~12:30
- ・ S C A 側 : Dr. Hiraly (計画研究部研究所長)
- 調査団側 : 原口団長 他4名
- 大使館 : 青木参事官

2. 会議概要

- (1) Dr. Hiraly より現在研究所で実施中の第2期計画関連の調査研究について事情聴取した。
- (2) 現在、平面水槽に於て以下の模型実験を実施している。
 - ① ガントラ付近のバイパス分岐点における大型タンカーの操船上の問題。
 - ② 航跡波による護岸の法面崩壊の問題。
- (3) さらに、ポート・サイドに至る運河のバイパスについての操船、航跡波の影響、地中海への出入口の航路法線の検討などを行うため、模型操置を製作中であつた。
- (4) これらの研究結果は1979年夏ごろにはまとまる予定であり、それらを日本側にも提供する旨 Dr. Hiraly は述べた。

3-4 Dr. Ammar との討議 (第2回)

(1) 日時、出席者

- ・ 3月7日(水) 17:00~19:00
- ・ SCA側 : Dr. Ammar (計画研究部長)
- 調査団側 : 原口団長 他4名

(2) 討議概要

(SCA) Dr. Ammar は、S/W(案)について原則として了解するが、調査団の考え方についての説明に対して以下のコメントを述べた。

(1) Economic Unit に対する技術協力について

Economic Unit の職員の日本での研修についてできる限り枠を拡大して欲しい。何故ならば、1978年、6名の職員が1979年には新人4名を加え10名になるからである。

(2) 第2期拡張計画のF/Sについて

第2期計画は第1期工事と比べ大規模でないと考えている。SCAとしては、第1期及び第2期を以下のように見込んでいる。とくに第1期工事の中で、バイパス、護岸工事、航行援助施設など相当部分第2期工事関連のものをすでにすすめている。

ie. 第1期:(i)掘削土量;約660百万 m^3 (内しゅんせつ

560百万 m^3 、陸上掘削100百万 m^3)

(ii)護岸工事;約140km

(iii)航路標識他機器類及び作業船;すべて

Test済

(iv)総工費;約12億ドル

第2期:(i)掘削土量;約400百万 m^3

(ii)護岸工事;一部第1期にて了

(iii)機器類等;第1期にてTest了

(iv)総工費 ;約4億ドル

・ フェージビリティ・スタディのために、すべてのデータ、資料研究結果を過去の報告書はもとより、最新の報告書としてスペインのTECNAVALの報告書も含め日本側に提供する。

(TECNAVALの報告書入手した。)

- ・ OPECよりこの3月から4月にかけて、原油価格値上げに先立って、南行の大型タンカー（バラスト）が急激に集中する可能性がある旨の連絡がSCAに入っている。
- ・ 技術的問題として、ポート・サイド側のバイパス運河の法線計画について検討している。
とくに地中海への出入口の法線について、波、潮流、漂砂に対する問題がある。
現在研究所において模型実験を行なおうとしている。また第2期計画に係わる各種の技術的調査研究を技術部においても実施している。
- ・ スエズ運河をめぐる諸情勢の見直し、予測については、世界経済、貿易、海運市況、原油価格などすべてが不安定なので6か月程度おきに、しばしば見直すことが必要でありかつ望ましいと考えている。
- ・ 運河を通航する船舶の操船性についても、各種の観点（ex. 船と運河断面の浸水面積比、船速etc）からの検討が必要であり、各種reportによる理論的な検討、模型実験による検討を行っている。
- ・ 運河を通航する船舶の貨物ごとあるいはO/Dごとに通航料金体系を設定することはできないが、船型、船種（タンカー、コンテナ船etc）ごとの通航料金体系を種々変え、最も料金体系として合理的でありかつ通航量を定常的に確保できる（従って収入の安定増を確保できる）方策についても検討する必要があると考えている。
- ・ 運河通航船の安全確保についてはSCAの極めて主要な課題である。これは通航容量との関連、従って通航量の確保、収入の問題と深い関係もあるので、十分にrisk analysisを行いたいと考えている。

(SCA) ・ Dr. Ammarは従って、原則としてはS/W(案)の通りでよいが、第1回討議の際強く要望した第2期工事着手遅れによる影響分析に加え、上記に述べた各種の研究課題についても概略の検討でもよいから1979年度において、F/Sの一環とし

てか、あるいは継続中の技協プログラムの中でシステム分析のケース・スタディの1つとして実施して欲しい旨、極めて強く調査団に要望した。

(調査団) この要望に対し調査団はS/W(案)の3. PROGRAM (I) において、システム分析の一環としてスエズ運河の経営と拡張計画に係わる諸問題の分析と予測のための調査研究を行うこととしているので、システム分析のケース・スタディの1つとして実施することを検討する旨述べた。

3--5 Dr. Ammarとの討議(第3回)

(1) 日時、出席者

- ・ 3月10日(土)
- ・ SCA側 : Dr. Ammar (計画研究部長)
Eng. Eldissawy (副部長)
- 調査団側 : 原口団長 他4名

(2) 討議概要

調査団側は、Summary of Discussion (Draft)を作成し、これに基づいて双方の意見の確認を行った。

最終的には参考資料2のSummary of Discussionとして合意に達したが、Draftに対するDr. Ammarのコメント及び修正に至った経緯は以下の通り。

(引用は、Summary of Discussion (Final)を参照)

(i) 5頁上17行目(Ⅲ、③、2)、b)

Draft ; Economic Research Groups will be included as trainees.

Final ; Economic Research Groups who will be proposed by J.S.T. in May 1979- will be included in the training Program in Japan.

討議の経過 ; 両グループのリーダーは現在一応決めているが、新メンバーの入った段階で、リーダーを含めて、各グループのメンバーを如何に編成するか、日本側から教示ありたい旨要望があった。調査団は、suggestionすることは可能であるが、決定はSCAが行うべしとコメントを行い、語句追加に同意した。

(ii) 7頁上14行目 (N.、②)

Draft ; The SCA, however, expressed some comments concerning the proposed study which are described as follows.

Final ; During discussion, some coments were expressed as follows.

討議の経過 ; Dr. Ammar は、第1回、第2回を通じ、個人的感触として述べたコメントであるから The SCA expressed は適切でない旨述べた。

(iii) 7頁上18行目 (N.、②、2))

Draft ; The SCA also feels that the Second Phase Project should not be

Final ; The Second Phase Project should not be

討議の経過 ; 上記(ii)と同様

(iv) 7頁上24行目 (N.、②、2))

Draft ; considerable time and the Second Phase work may have to be postponed.

Final ; considerable time. (full stop)

討議の経過 ; 上記(iii)と同様、場合によっては、第2期計画の着手が遅れるかとも言ったまでであるとの釈明が Dr. Ammar からあった。

(v) 7頁下 6 行目 (N.、②、3))

Draft ; added.

Final ; added plus the inflation rate during this period.

討議の経過 ; Dr. Ammar より infration rate の問題を追加すべきとのコメントがあった。

(vi) 7頁下 3 行目 (N.、②、4))

Draft ; ...in the Second Phase Should duly be studied.
The above mentioned study way result in retaining the dredger fleet without a time gap between the First Phase and the Second phase.

Final ; ...in the Second Phase should carefully be

studied.

討議の経過； Dr. Ammarより削除した部分については、今後の検討の結果如何によることなので、現段階では明記することは避けたいとの釈明があった。

(ii) 7頁下2行目(M.、②、5)

Draft ; should be not to maximize it's revenue but to optimize the condition for the maritime operation and the SCA.

Even though the canal due cannot be discriminated by the origin/destination of the ships, the tariff structure against the loading condition and the size of vessels may be adjusted to obtain an optimum condition.

Final ; should be choose the most adequate level of due in order to optimize the revenue with a convenient rate of interest of the income with time.

討議の経過； Dr. Ammarより、SCAとしては収入を定常的に如何にうまく増加させて行くか、またそのために最も適切な通行料金を如何に設定すればよいかを検討する必要があると考えており、結果としては、収入を最大にしたいと考えている旨のコメントがあった。また検討の方法として、例えば通航船の積載状態、船型の違いで、料金を変えることなども考えられるが、それはスタディの結果検討したいので、今のところは削除が望ましい旨コメントがあった。

3-6 Chairman Mashour との会談

(1) 日時、出席者

- ・ 昭和54年3月11日(日) 12:30~13:30
- ・ SCA側 : Chairman Mashour (総裁)
Eng. Adel (技術部長)
Eng. Mohsen (技術部顧問)
Dr. Ammar (計画研究部長)
Eng. Eldissawy (計画研究部副部長)
Mr. Hegazi (総裁秘書兼 Economic Unit)
- 調査団側 : 原口団長以下4名
- 大使館 : 青木参事官

(2) 会談概要

(SCA)・冒頭にマシュール総裁は、日本の'78年よりの技術協力はもとより、スエズ運河に係わる諸協力に対し極めて高く評価しているとともに、深甚なる謝意を調査団に対し述べた。

(調査団)・原口団長より、来訪の趣旨を述べるとともに団員の紹介を行った。

(SCA)・マシュール総裁は、'78年度からの Economic Unit に対する技術協力に関し、担当責任者である Dr. Ammar より報告を受けているが、引き続き積極的な日本側の協力を得たい旨強く要望した。

・マシュール総裁は、第2期拡張計画に関し現段階の SCA の考え方を述べ、F/S のための日本の協力を極めて強く要請した。その概要は以下の通り。

・ SCA としては、第2期拡張工事として、

(イ) 最大吃水 67~68 ft のタンカーを対象とする増深および拡巾する案

(ロ) 最大吃水 67~68 ft のタンカーにこだわらず、バイパスを増設し、通航の安全性、容量などの改善を図る案

(ハ) 上記(イ)および(ロ)を同時に進める案

の3つの代替案について検討している。

・このため、運河再開後の諸情勢の見直し、第1期工事の結果の再評価などを行い、より客観的なフィージビリティの確認を行い、3つの代替案のいずれで進めるかの方針を早急に決めたいと考えている。

については、フィージビリティ・スタディに関し、日本の積極的な協力をお願いしたい。

とくに、方針の決定のタイミングとしては、遅くとも第1期工事の完了時点の6か月前頃（おおよそ1980年2～3月頃）迄に行いたいと考えている。たとえば、第1期工事の完了後6か月過ぎると法的にしゅんせつ船などの作業船団を一担解体しなければならず、第2期工事をその後再開するとすれば、建設コストが相当高くなることが懸念される。これを回避しようとするれば、第2期工事着手前の諸々の準備を行うために1年程度余裕を見込んでおく必要がある。

については、1980年2～3月頃迄にフィージビリティ・スタディの結果ができるように日本側に協力を要望したい。あるいは少なくともF/Sを1980年2～3月頃までに完成する必要があるかどうかの見込みをたてるための概略のスタディを1979年度の早い時期に行って欲しい。

〔調査団〕・調査団としては、1979年度のF/Sに係わるものは通航需要予測に重点をおくこととしているので、SCAが望むF/Sの結果が1980年2～3月にできるかどうか分からないと答えつつ、少なくとも1980年2～3月頃までにF/Sを完成する必要があるかどうかの見込みをたてるための概略スタディは、システム分析のケース・スタディの一つとして考慮できるだろうと答えた。

〔SCA〕・これに対しマシュール総裁は、重ねて1980年2～3月頃にSCAとしての方針を検討できるように、日本側の協力を強く要望した。

〔調査団〕・調査団としては、1980年2～3月頃までにF/Sを完成すべきかどうかの概略スタディを1979年9月頃のProgress reportの段階迄に行い、9月の時点で具体的に議論することを考慮しているので、その後の対応は、その結果を待つ必要がある旨を述べた。

〔大使館〕・青木参事官より、1979年度におけるF/Sのための日本側の協力としては、諸々の検討事項の中でもとくに重要な通航需要予測のスタディであり、一方概略スタディはシステム分析と関連させ対応することを調査団は考慮している旨の補足説明があった。

〔SCA〕・マシュール総裁は日本側の考え方を了解し、重ねて日本側の協力に

に対する謝辞を述べると共に今後の積極的な協力を要望した。

〔参考事項〕

- ・ 会談の途中段階でマシュール総裁はアデル技術部長にコメントを求めた。
- ・ Eng. Adel は、第2期計画の方針を決めるためのF/Sは相当の時間と労力を必要とするので、1980年2～3月迄には極めて困難と考えている趣の発言があった。
- ・ これに対しSCA側は、マシュール総裁を中心に議論を行った（アラビア語に付き不明）が、その後アデル技術部長の意見に関するマシュール総裁のコメントはなかった。
- ・ マシュール総裁との会談前のアデル技術部長およびアマル計画研究部長との会談に際し、両氏は「個人的感触でありSCAとしてのものではない」旨を強調していたが、マシュール総裁の上記の発言によってSCAとしての考え方が整理された様に調査団は印象付けられた。

3-7 Dr. Ammar との討議（第4回）

(1) 日時、出席者

- ・ 昭和54年3月12日（月） 9:30～10:30
- ・ SCA側 : Dr. Ammar (計画研究部長)
Eng. Eldissawy (同部副部長)
Mr. Hegazi (総裁秘書兼 Economic Unit)
- 調査団側 : 原口団長 他3名

(2) 討議の概要

- ・ 当初原案通りのSCOPE OF WORKにSCAのDr. Ammarと調査団の原口団長は合意の署名をした。また、これまでの討議の概要をSUMMARY OF DISCUSSIONとして両者は確認した。
- ・ なお署名に先立って、Eng. Eldissawy 副部長はEng. Adel技術部長から以下のような質問があった旨述べた。
- (i) 「SUMMARY OF DISCUSSION」の6頁下4行目の「only」の意味と必要性について

(e) 「 同 」の7頁上1行目の「 the study in the review of the environment」に world fleet mix の検討を入れるべきである。

(f) 「 同 」の7頁上 2 行目の「 the estimate of potential Canal transit demand」に15万トン級以上のタンカーも含まれるべきである。

これに対し調査団より以下のように答えた。

Dr. Ammar は了解した。

(f)に関して ; selected aspects を強調している。削除してもしなくとも良い。(Dr. Ammar は原案通りで良しとした。)

(g)および(f)に関して

; 当然含まれているべき事項である。

4.

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
TO
THE PLANNING AND RESEARCH DEPARTMENT
OF THE SUEZ CANAL AUTHORITY
ARAB REPUBLIC OF EGYPT

DISCUSSION PAPER
SUBMITTED TO SUEZ CANAL AUTHORITY
BY THE JAPANESE CONTACT MISSION
MARCH 1979 IN ISMAILIA

TABLE OF CONTENTS

	<u>PAGE</u>
CHAPTER 1	INTRODUCTION 52
CHAPTER 2	EVALUATION OF TECHNICAL COOPERATION FOR THE FISCAL YEAR 1978 52
CHAPTER 3	TECHNICAL COOPERATION TO THE ECONOMIC UNIT FOR THE FISCAL YEAR 1979 55
CHAPTER 4	COOPERATION FOR THE FEASIBILITY STUDY ON THE SECOND STAGE DEVELOPMENT PROJECT OF THE SUEZ CANAL 57

AGENDA

1. INTRODUCTION

(1) Technical cooperation for the 1978 Fiscal Year has been completed as the first phase of a Three-Year Technical Cooperation Program based on the Scope of Work (S/W) agreement concluded between the Japan International Cooperation Agency and the Suez Canal Authority in June 1978. The technical cooperation program of the first year was carried out by a Japanese Survey Team consisting of Japanese consultants and a Steering Committee made up by the Japanese Government personnel.

(2) A Japanese Government Mission (headed by Mr. Yoshiro Haraguchi) is now visiting Suez Canal Authority in March 1979 in order to fulfill provision made in the Scope of Work 3 (C).

(3) The purposes of the Mission are as follows:

- 1) Evaluation of the technical cooperation program for the fiscal year 1978
- 2) Discussion of details of the technical cooperation program for fiscal year 1979
- 3) Discussion of cooperation regarding the Feasibility Study for the Second Stage Development Plan of the Suez Canal requested to the Government of Japan in October 1978 by the Suez Canal Authority.

(4) This paper is prepared for the purpose to clarify the objectives of the Japanese Government Mission's visit to the Suez Canal Authority in the hope that discussions will bring about fruitful results.

2. EVALUATION OF TECHNICAL COOPERATION FOR THE FISCAL YEAR 1978

It is proposed that the following will be confirmed by the parties concerned on the provisions made on the program (item 2) of the Scope of Work.

(1) On the Study of the Organization and Function of the "Economic Unit" (S/W 2 (1))

- 1) The organizational report already agreed upon by the Suez Canal Authority and the Japanese Survey Team will be submitted to the Suez Canal Authority through diplomatic channel by not later than the end of March 1979.

- 2) The Mission hopes that the plan for organization building of the Economic Unit will be implemented according to the recommendations made in the organizational report.
- 3) The Mission also hopes that the Suez Canal Authority will examine the evaluation results made by the Japanese Survey Team in February 1979 on the six new candidates for the Economic Unit when selecting new members (about 4) for the Economic Unit.
- 4) Details of the Technical Cooperation Program for the fiscal year 1979 will be determined on the assumption that the required new members (about 4) have been recruited.

(2) On the Study of Analysis and Forecasting Techniques and Information Systems (S/W 2, (2) and (3))

- 1) At the request of the Suez Canal Authority, the following items were added to the July 1978 Inception Report (R-1) submitted by the Japanese Survey Team; viz., the addition of a collection of analysis and forecast reports regarding "Energy (particularly oil and gas)" to Task II-1: Review Analysis, (2) Resource (Refer to Memorandum M-3 of July 1978).
- 2) At the request of the Suez Canal Authority, the following modification has been made as to the Information System, Task II-4 of the Inception Report (R-1).
The original system, oriented to a large-scale information system such as of the preparation of data files, has been modified to a system oriented to data analysis (A Supplement (R-5) to the July 1978 Inception Report (R-1)).
- 3) The textbooks used for the 1978 training in Japan will be submitted to the Suez Canal Authority through diplomatic channel by not later than the end of March 1979.

Title: Supplementary Text to Training Program Documents
 The Technical Cooperation Program to the Economic
 Planning Unit
 Suez Canal Authority
 Training Program Document

- 4) The Systems Analysis Report for the fiscal year 1978 will also be submitted to the Suez Canal Authority by not later than the end of March 1979.

Title: Final Report - Systems Analysis

Technical Cooperation Program to the Planning and Research
Department, Suez Canal Authority

This report will be used as a textbook for the fiscal year 1979
training program.

- 5) The publications and reports belonging to the Suez Canal Authority were entrusted to the Japanese Survey Team as the reference materials (M-6 Appendix-II). They are carefully kept in files of the Japan International Cooperation Agency.

(3) On Training (S/W 2(4))

- 1) In accordance with the plan described in An Outline of Training Program for the First Year (August 1978 - March 1979) (M-4), the following trainings were carried out:
 - a) An orientation course was given to the trainees at the Suez Canal Authority in August 1978.
 - b) Six staff members from the Suez Canal Authority were invited to Japan for training during the thirteen weeks from October to December 1978.
 - c) Assignments were given to the trainees as preparations for their training in Japan which were to be completed during August and September 1978 and their results were evaluated. Similar assignments were also given to them as supplementary work to the training program in Japan which were to be completed during January and February 1979.
- 2) At the request of the Suez Canal Authority a preliminary on-the-job training was given in August 1978 at the SCA.
- 3) In order to assure that the training will be continuously given and necessary preparations be made for the initialization of the Economic Unit's work, the Japanese Survey Team carried out in February 1979 the following tasks; a) question and answer sessions on selected problems, b) instructions as to the procedures of job initialization and c) assignments of short research paper writing and problem exercises.
- 4) The textbooks submitted to the SCA are in principle prepared for the SCA's internal use only.

3. TECHNICAL COOPERATION TO THE ECONOMIC UNIT FOR THE FISCAL YEAR 1979

(1) Analysis and Forecasting Techniques (for management and rational planning of the Canal operations)

- 1) Following the work for the first year, analyses of current trends and short-term forecasting on the most pressing tasks of the Planning and Research Department will be conducted by using analysis techniques of relatively higher level.
- 2) The long-term forecasting models for traffic volume proposed in the fiscal year 1978 will be developed into models of higher level.
- 3) Techniques will be proposed for the collection and management of the data and information required for these analyses and forecasts.

The results of studies will be used as a textbook for the training in the fiscal year 1980 (April 1980-March 1981).

(2) Training in Egypt

1) Training Program

- a) Specialized training will be given to the six members who were already trained in Japan during 1978. New textbooks will be used for their specialized training.
- b) "On-the-Job training" will be given to these six trainees at the SCA as to how to prepare the research job output.
- c) Same type of the basic training will be given to the four newcomers. The training textbooks of 1978 will be used for them.
- d) Necessary follow-up actions will be made at the Suez Canal Authority on the fiscal year 1979 training in Japan.

2) Training Schedule

- a) To perform the training programs outlined in 1)-b and part of that in 1)-a and 1)-c, a Japanese Survey Team will be dispatched to the SCA for six weeks from the middle of May to the End of June 1979.
- b) To perform the follow-up actions mentioned in 1)-d, a Japanese Survey Team will be dispatched to the SCA for two weeks from the end of January to the beginning of February 1980.

- c) To perform additional work for 1)-a and 1)-c, two experts will be dispatched for five weeks from the end of June to the end of July 1979.

According to the Japanese procedural rule of dispatching personnel, A-1 form is requested to be submitted to the Japanese Government.

(3) Training in Japan

1) Training Program

The staff members will be trained in a specialized course in conformity with the jobs of the Economic Unit.

The systems analysis report of 1978 shall be used mainly as the textbook.

2) Staff Members Who Will Be Trained in Japan

- a) On the basis of the evaluation results of the training in Egypt in May and June 1979, members suited for specialized training course will be selected as trainees. However, the total number of trainees shall be six or seven subject to the further approval by the Japanese Government.

- b) In view of the importance of cultivation of leadership for each group, it is highly desirable that two leading members of the Systems Analysis and Economic Research Groups will be included as trainees.

3) Training Schedule

- a) In line with the overall plan, training will be planned to be conducted for about nine weeks from the beginning of October to the beginning of December in 1979.

- b) After completion of the training in Egypt in 1979, A-2 and A-3 forms shall be submitted to the Japanese Government through diplomatic channel as quickly as possible after the members for the training program in Japan have been selected.

(4) Others

- 1) In view of the need for continuous training of the Economic Unit's members, assignments and instructions will be given to them for their work to be conducted during the interval period of the

training program in Japan and training in Egypt. Such assignments are short research paper writing, problem exercises, work progress report and production research output.

- 2) According to the job requirements of the Economic Unit, separate courses may be given to the Systems Analysis Group and Economic Research Group, if required.
- 3) The SCA will make necessary budgetary and/or administrative preparations for assisting the Japanese Team's and experts' work planned to be carried out at the SCA.

4. COOPERATION FOR THE FEASIBILITY STUDY ON THE SECOND STAGE DEVELOPMENT PROJECT OF THE SUEZ CANAL

(1) We, the Mission, are pleased to inform you that the Government of Japan has taken into a favorable consideration the request made by the Government of the Arab Republic of Egypt to the Japanese Government in October 1978 on the feasibility study of the Second Stage Development Project.

One of the purposes of our Mission is to explain in full to the Suez Canal Authority the principal ideas of the Japanese side about the request and on the basis of thorough discussions to reach a basic understanding on the matters stipulated in the draft proposal of the Scope of Work.

(2) The following describes the principal ideas of the Japanese side regarding the feasibility study:

- 1) It is desirable that the feasibility study should be in general be carried out at suitable timing as close as possible before starting the construction of a project. When a project has a complex background and is large in scope, the feasibility study should be separated into various phases. That is, before starting the final feasibility study, it will be necessary to conduct survey analyses and pre-feasibility studies through which the feasibility of a project is to be carefully evaluated step by step from various standpoints.
- 2) It is clear that the Second Stage Development Plan is a large scale project and the related background is extremely complex in scope, covering a wide range of problems. This requires careful

preparations for the feasibility study.

- 3) Japan cooperated to the SCA in the making of the feasibility study for the First Stage Development Plan in 1974 and 1975. We are very pleased to know that the Suez Canal has been reopened and that the first stage development work is proceeding smoothly. We consider, however, that the environment of the Suez Canal has become extremely complicated and unpredictable in recent years, due to rapid changes in the world political and economic situations and trade structure, problems in the tanker shipping market, the increased size of tankers and other problems.
- 4) We therefore consider it extremely important, first, to thoroughly review problems concerning the environmental trends of the Suez Canal as indicated in the paragraph 3) and then to study in depth only selected aspects of the feasibility study which are considered crucial for full understanding of the problems. We consider it appropriate at this stage to confine our study to the estimate of potential Canal transit volume as the first step for the full scale feasibility study.

It is our proposal that the study of such a limited scope should be carried out in the fiscal year 1979.

(3) An outline of the technical cooperation of the fiscal year 1979 will be expected to include studies on the problems concerning world economy and trade, maritime transport and potential transit volume as indicated in Figure: System Chart of Feasibility Study.

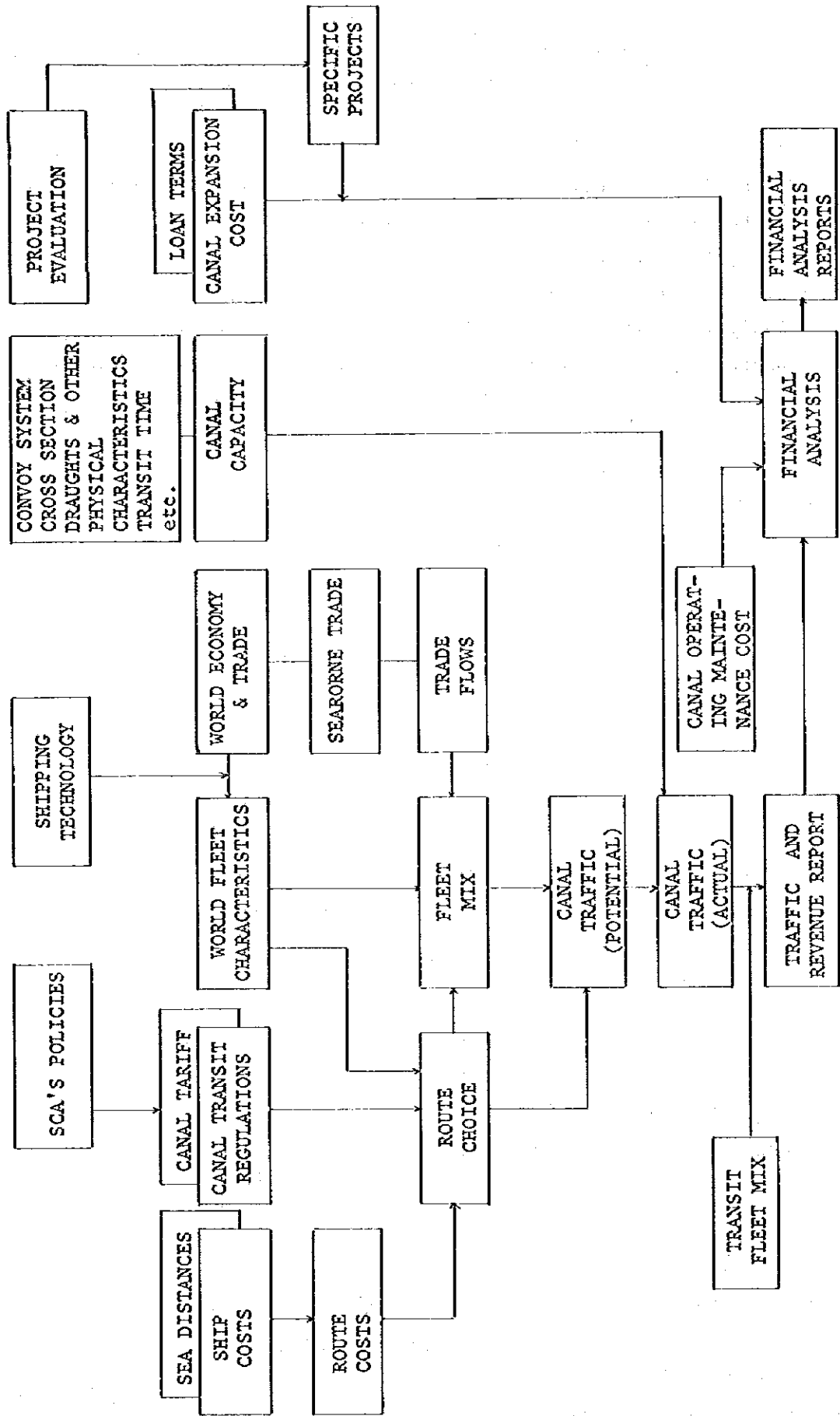
(4) Potential merits, nature and scope of the proposed study can be briefly stated as follows:

- 1) The results of the study will be extremely valuable in determining when a full scale feasibility study should be made and also when the construction work should be initiated for the Second Stage Development Project. The study could also be considered as constituting the ground work for the full scale feasibility study.
- 2) It is apparent that a full scale feasibility study will require comprehensive analysis of interactions and feedbacks of all problems involved in the Second Stage Canal Development Project; i.e., traffic analysis, economic and financial analysis, engineering

analysis, operational analysis, organizational analysis, etc.
The proposed study is to deal with the traffic analysis.

(5) The traffic analysis of the potential transit volume is closely related to the task of systems analysis problems which has been conducted in technical cooperation program from the fiscal year 1978. In view of this, it is considered appropriate to include this study as a part of the fiscal year 1979 technical cooperation program. The scope of this survey analysis of the Suez Canal's potential traffic volume is defined in the draft Scope of Work of the Second Year Technical Cooperation Program.

FIGURE: SYSTEM CHART OF FEASIBILITY STUDY



	時 期	内 容 概 略
R-1	1978年7月～8月現地調査	運河庁に提出したインセプション・レポート
R-2	#	運河庁にJST長田が参考資料として提出した運河庁類似の日本の研究組織
R-3	#	運河庁よりJSTが借用したメトラ報告書
R-4	#	同メトラ報告書アベンディックス
R-5	#	JSTが運河庁に提出したインセプション・レポート(R-1)の一部修正、内容はII-4. Information Management systemに関するもの
R-6	アンマール氏来日期間	アンマール氏が来日中に技術協力の進捗状況を説明したもの
R-7	1978年11月18日 ～28日	佐藤団長及び長田説明の「組織業務調査」に関する中間報告
R-8	1979年2月11日 ～23日	JST杉野より来日研修結果についての報告レポート
R-9	#	運河庁に提出、説明した「組織業務調査」の最終ドラフト報告書
M-1	1978年7月～8月現地調査	運河庁に提出した現地調査のスケジュール
M-2	#	運輸省、長友、井上両氏により運河庁に提出、説明した研修員の資格条件について
M-3	#	運河庁に提出のインセプション・レポート(R-1)及び研修員のテスト結果等についての了解事項
M-4	#	運河庁に提出のJSTの一か年目の研修計画 1) 現地オリエンテーション 2) 来日研修までのアサイメント 3) 来日研修 1978年10月～12月 4) アサイメント等
M-5	# (8月6日サイン)	1) インセプション・レポート修正の確認 2) 研修員選出の確認 3) 技術協力スケジュールの説明等、最終確認

	時 期	内 容 概 略
M-6	1978年7月～8月現地調査 (8月8日サイン)	M-5の補足として以下の内容を追加してJSTより運河庁へ提出 1) 運河庁におけるJSTの現地調査内容 2) 運河庁より借用したレポート、資料等のリスト 3) 運河庁に対する依頼事項 4) 研修員に対する来日研修までのアサイメント
M-7	1978年9月29日 (アンマール氏来日協議)	1978年9月29日アンマール氏来日時に行われた協議事項についての了解
M-8	1978年11月25日	「組織業務調査中間報告書」についての了解事項と部分的修正の確認
M-9	1979年 2月20日	運河庁に提出した研修員に対するアサイメントと業務開始についての指示
M-10	1979年 2月21日	運河庁との最終確認 1) 「組織業務ドラフト最終報告書」の了解と部分的修正 2) 来日研修結果評価 3) 新人の評価 4) 現地作業内容とアサイメント 5) 運河庁の希望の確認

附 属 资 料

付録 I

エジプト・アラブ共和国 スエズ運河庁に対する 技術協力計画の経緯（昭和53年度まで）

- * 本資料は、昭和53年度より3ヶ年計画で進行中の「スエズ運河庁計画部門に対する技術協力」の初年度が終了した時点でその経緯をとりまとめられたものである。本協力の行なわれる三年間のうちには担当者の変更になつたり、あるいはまた関係者が順次追加されることが予想されるが、彼等に対する説明資料をも整理している。
- なお、本資料は運輸省港湾局の協力のもとに編集された。

年月	経緯	摘 要	収録 参考資料
52. 2	<p>Dr. A. Ammar 計画部長は、通航料の決定を含め、運河経営方針を確立することを目的に、運河庁内に運輸経済の研究部門を新設することとしましたので、日本政府の協力を要請したい旨、申し入れ越した。</p>	<p>・ 5 2. 2. 2 付公電第 1 4 2 号参照</p>	
52. 7	<p>コンタクト・ミッション（JICA 専門家派遣事業）が、本件（並びに Research Center に関し、事情聴取した。これにより、新設する Economic Unit の業務内容及び組織並びに日本への協力要請内容が明確になった。</p> <p>① 一般予備知識を得るための各種ナスタットの送付</p> <p>② 専門家派遣による経済計画部門スタッフの教育</p> <p>③ 経済計画部門スタッフ 1 ～ 4 名の在日研修</p> <p>④ 基礎的諸データ収集及びびデータ整理に関する共同作業</p> <p>⑤ データ解析及び将来予測等に関する基礎的シ</p>	<p>・ 「スエズ運河庁計画部門に対する調査報告」参照</p> <p>・ 調査団（5 2. 7. 1 1 ～ 7. 2 4）</p> <p>団長（総括） 菅 山 正 幸</p> <p>運輸省第一港灣建設局長</p> <p>団員（土質） 松 並 仁 茂</p> <p>運輸省港灣技術研究所土質部長</p> <p>団員（水工） 合 田 良 実</p> <p>運輸省港灣技術研究所</p> <p>海洋水理部波浪研究室長</p> <p>団員（計画） 惣 谷 賢 賢</p> <p>（財）国際臨海開発研究センター</p> <p>主任研究員</p>	資料 1

年月	経緯	摘 要	収 録 参考資料
5.2.1.2.6	<p>システム確立に関する共同作業</p> <p>各省会議にて、本プロジェクトを昭和53年度の技術協力として実施することを前提として、昭和52年度末に事前調査団を派遣することを内定した。</p> <p>決定事項</p> <p>① 文書等による「エ」国側の意向確認</p> <p>② 事前検討委員会の設置（コンサル委託による。）</p> <p>③ 事前調査団の派遣（S/Wの締結を含む。）</p> <p>④ 作業監理委員会の設置</p> <p>⑤ 調査の実施</p>		
5.3.1.1.2	<p>国際協力事業団は、事前調査に必要な資料・情報の収集・整理を（財）海事産業研究所に委託した。</p> <p>昭和53年1～2月海事産業研究所は3回の委員会を開催して学識経験者の意見を聴取し、報告書を作成した。</p>	<p>海事産業研究所「エシブト・スエズ運河経営システム設計計画予備調査報告書」</p> <p>（5.3.2.15）参照</p> <p>委員長 長尾義三 京大工学部</p> <p>委員 地田知平 一橋大経済学部</p> <p>深海博明 慶応大経済学部</p>	

年 月	經 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
		<p>委員 吉川和宏 京都大工学部 森田 稔 日通総合研究所 寺田保正 日本開発銀行 佐藤高重 日本船主協会 惣谷 賢 臨海開発研究センター 石月昭二 運輸省港湾局参事官 男竹 昭 運輸省大臣官房国際課 中田邦夫 運輸省港湾局建設課 井上 聰 運輸省港湾局計画課 三島 久 運輸省海運局外航課 三橋邦夫 外務省経済協力部 開発協力課</p> <p>事務局 磯野 啓 海事産業研究所総務部長 廣田孝夫 国際協力事業団 社会開発協力部長 西島浩之 国際協力事業団 社会開発協力部 開発調査課</p>	

年月	経緯	組織	摘要	収録参考資料
53. 3	<p>事前調査団（JICA開発調査事業）を派遣、S/W（案）をもとに十分な意見交換を行ない、合意事項をSUMMARY OF DISCUSSIONにてまとめられた。</p> <p>要請内容</p> <p>① Economic Unitの業務内容、組織構成及び職員配置の検討</p> <p>② Economic Unit職員の研修</p> <p>③ Economic Unit業務に必要な情報システムの監理</p> <p>④ Economic Unitへの継続的協力（1979年度以降）</p> <p>合意内容</p> <p>① System分析に関するBasic Approachの研究を以下の項目について行なうこと。</p> <p>1) スエズ運河の通行量の分析、予測</p> <p>2) 輸送コスト分析</p> <p>3) 情報管理システム</p> <p>② 他機関で開発されたシステムを操作するのに必要な知識及び手法を修得するため、6</p>	<p>団 長（総 括） 石月昭二</p> <p>運輸省港務局参事官</p> <p>副団長（計画・システム分析） 長尾義三</p> <p>京都大学工学部教授</p> <p>団 員（海運需要予測） 三島 久</p> <p>運輸省海運局外航課補佐官</p> <p>” （海上交通計画） 井上聡史</p> <p>” （海運経済分析） 徳田 敷</p> <p>（財）海運産業研究所</p> <p>” （業務調整） 西島浩之</p> <p>国際協力事業団社会開発協力部</p>	<p>* JICA「スエズ運河計画部門に対する技術協力計画事前調査報告書」（53.4）参照</p> <p>* 53.3.22付公電第942号参照</p> <p>* 調査団（53.3.10～53.3.26）</p>	

年月	経緯	摘要	収録 参考資料
53. 3. 26	<p>人に対し3か月以内の来日研修を行なうこと。</p> <p>③上記②の Follow up のため、必要に応じ日本から短期専門家を派遣すること。</p> <p>各省会議にて基本方針を決定</p> <p>基本方針</p> <p>①当面3か年程度の継続を考える。</p> <p>②各年度毎に、協力内容について両国政府間で協議し、決定する。</p> <p>協力内容</p> <p>①組織業務調査</p> <p>イ. 内容</p> <p>i) 運河庁全体の業務調査</p> <p>ii) Economic Unit の業務の検討</p> <p>iii) Economic Unit の組織について</p> <p>の提案</p> <p>iv) Economic Unit の業務・組織についての長期プログラム</p> <p>ロ. 担当 コンサルタント</p>		

年月	経緯	概要	収録 参考資料
	<p>ハ、期間 初年度（53年度）で終了する。</p> <p>ニ、予算項目 開発調査費</p> <p>② システム分析</p> <p>イ、内容</p> <p>i) 運河の開発・運営にかかわる現況分析</p> <p>ii) 運河の開発・運営にかかわる予測システムの開発</p> <p>iii) 運河の開発・運営にかかわる情報管理システムの開発</p> <p>具体的には、輸送コスト分析、通航量予測等である。</p> <p>ロ、担当 当 コンサルタント</p> <p>ハ、期間 3年間を予定</p> <p>ニ、予算項目 開発調査費</p> <p>③ 来日研修</p> <p>イ、内容</p> <p>i) 交通計画論</p> <p>ii) システム分析手法</p> <p>iii) 情報管理</p>		

年月	経 歴	摘 要	収 録 参 考 資 料
	<p>iv) その他(含 computer-program -writing)</p> <p>ロ. 担 当 前項②の業務を引き受けるコンサルタン ト及び京大等国立大学関係者、港湾技術 研究所</p> <p>ハ. 期 間 3年間を予定(各年度概ね3ヵ月)</p> <p>ニ. 予算項目 研修員受入事業費</p> <p>ホ. 員 数 初年度6名、2～3年度は6～8名</p> <p>④ 専門家派遣</p> <p>イ. 内 容 来日研修の成果を現場に応用するため現 地研修を行なう。</p> <p>ロ. 担 当 京大等国立大学関係者</p> <p>ハ. 期 間 2年間を予定(初年度は予定しない)</p>		

年月	経費	摘要	収録参考資料
	<p>ニ、予算項目 専門家派遣事業費 ホ、員 数 助教授クラス2名 尚、前年度開発したシステム分析の結果をコンサルタントが現地説明をかねて研修を実施する。</p>		
53. 6. 1	<p>三菱総合研究所、野村総合研究所、三井情報開発及び海軍産業研究所にインビテーション、各社に企画書を提出させた。</p>	<p>* JICA「エジプト・アラブ共和国スエズ運河庁計画研究部門に対する技術協力を実施するための説明書」 * 各社企画書参照</p>	資料2
53. 6. 17	<p>外務省経済協力局開発協力課三橋事務官が、SCAを訪問、S/Wが締結された。(石月事前調査団長とDr. A. Ammarが sign)</p>	<p>* SCOPE OF WORK: TECHNICAL COOPERATION PROGRAM TO PLANNING AND RESEARCH DEPARTMENT, SCA. (June, 1978) 参照</p>	資料3-1
53. 6. 20	<p>第1回作業監理委員会開催(於外務省250B会議室) ①本プロジェクトの経緯及び内容説明 ②コンサルタント選定のための企画審査方針審議</p>	<p>* 「エジプト・アラブ共和国スエズ運河経営システム設計計画調査に係る作業監理委員会設置要綱」参照 * 作業監理委員</p>	資料4

年月	経緯	概略	収録 参考資料
		<p>委員長(総括) 長尾義三 京都大学教授</p> <p>委員(国際経済分析) 岩田光正 運輸省大臣官房国際課長</p> <p>" (海運政策) 塩田澄夫 運輸省海運局外航課長</p> <p>" (組織編成) 小野寺駿一 運輸省港灣局建設課長</p> <p>" (組織業務分析) 長友文昭 運輸省第四港灣建設局下関調設所長</p> <p>" (システム分析) 奥山資英 運輸省港灣技研設基部システム研究室長</p> <p>" (海運情報) 三島久 運輸省海運局外航課補佐官</p> <p>" (情報・資料管理) 井上聡史 運輸省港灣局計画課</p>	

年月	経緯	摘要	収録 参考資料
53. 7. 1	<p>国際協力事業団は、「エジプト・スエズ運河経営システム設計計画調査」につき、㈱三菱総合研究所及び(財)海事産業研究所からなる共同企業体と業務実施契約書を締結した。</p>	<p>* 「エジプト・スエズ運河経営システム設計計画調査業務実施契約書」参照</p>	資料 5
53. 7. 7	<p>第2回作業監理委員会開催(於JICA 9F大会議室) 審議事項 ① INCEPTION REPORTの作成方針 ② 研修生の資格条件 ③ 現地調査方針</p>	<p>* 第2回作業監理委員会提出資料参照</p>	
53.7~8	<p>現地調査団派遣 成果 ① Inception Reportの基本的確認及び合意 ② 研修生6名の選出及びUnitメンバー候補とのインタビューの実施 ③ SCAの組織・機能・人物に関する調査の完了</p>	<p>* 調査団構成 団長(総括) 佐藤禎男 三菱総研 7.14~8.12 団員(組織業務調査) 長田好生 三菱総研 7.14~8.12 " (") 西村 務 三菱総研 7.19~8.12</p>	

年月	経緯	概 要	収 録 参考資料
		団員（組織業務調査） 倉科敏材 三菱総研 7.14～7.29 "（システム分析） 森彬寿芳 三菱総研 7.14～8.12 "（ " ） 曾木洋一 三菱総研 7.14～8.12 "（ " ） 秋庭克己 海産研 7.14～8.12 "（研 修） 高村三郎 海産研 7.30～8.12 "（ " ） 杉野 昇 三菱総研 7.30～8.12 随行員 稲葉守清 三菱総研 7.14～8.12 団員（現地作業監理） 長友文昭 " 運輸省第4港建下関調設所長 7.14～7.27 （ " ） 奥山育英 " 運輸省港湾技研設基部システム研究室長 7.14～8.12 （ " ） 井上聰史 運輸省港湾局計画課補佐官 7.14～7.27	

年月	経緯	摘 要	収録 参考資料
		<p>* 5 3. 7. 2 7 付公電第 7 7 7 号参照</p> <p>* 交換文書</p> <p>R-1 "Inception Report on the Technical Cooperation Program to the Economic Planning Unit, the SCA.</p> <p>R-2 "Similar Organizations in Japan.</p> <p>R-3 "Draft Final Report: The Creation of an Economic, Financial and Traffic Planning Unit, written and submitted to the SCA by Metra Consulting Group, Ltd., in May 1978. (copy)</p> <p>R-4 "Appendices of the Metra Report (R-3).</p> <p>R-5 "A Supplement to an Inception Report on the Technical Cooperation Program to the Economic Planning Unit, SCA.</p>	<p>資料 7</p> <p>資料 7 - 1</p> <p>資料 7 - 2</p>

年 月	經 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
		<p>M-1 "Schedule of the Present Field Survey."</p> <p>M-2 "Memorandum on Qualifications of Trainees."</p> <p>M-3 Memorandum</p> <p>M-4 "An Outline of Training Program for the First Year."</p> <p>M-5 "A Memorandum on an Inception Report on the Technical Cooperation Program to the Economic Unit, the SCA."</p> <p>M-6 "Appendices to the Memorandum on an Inception Report."</p> <p>Appendix I On Japanese Survey Teams Activities at SCA</p> <p>Appendix II A List of Data, Reports and other Materials</p>	<p>資料 7 - 3</p> <p>資料 7 - 4</p> <p>資料 7 - 5</p> <p>資料 7 - 6</p>

年月	経緯	摘要	収録 参考資料
53. 9.12	<p>第3回作業監理委員会（於海運ビル5F役員室） 報告・審議事項</p> <p>① 現地調査結果報告 ② SCAに対する技術協力の基本的戦略 ③ 今年度の作業内容と成果及び変更事項 ④ 来年度の協力内容 ⑤ その他（訪日予定のDr. A. Ammar に対する報告内容等）</p>	<p>Appendix III Requests Made to SCA</p> <p>Appendix IV Assignments for Self Training Program</p> <p>* 第3回作業監理委員会提出資料 参照</p>	資料7-7
53.9~10	SCA計画研究部長Dr. A. Ammar 訪日（JICA準高級研修員）	<p>* Dr. A. Ammar 訪日日程 参照</p> <p>* Dr. A. Ammar "Report on my visit to Japan, 参照</p>	資料7-8
53. 9.29	訪日中のDr. Ammarと調査団との打合せ会議を行ない（於海運ビル）メモランダムを交した。	* 交換文書 R-6 "Agenda of Discussion on the	

年 月	経 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
53.9~12	<p>Economic Unitのスタッフ6名に対する在日研修実施(スエズ運河経営システム設計計画調査に係わるカクタンパートナー研修員受入)研修専業部より三菱総合研究所に委託尙、講師陣(京大等国立大学関係者)を中心に研修検討会をこの間5回開催し、研修内容及び研修評価の方向付け等を検討した。</p>	<p>Technical Cooperation Program to the Planning & Research Department, the SCA. 参照</p> <p>M-7 "A Memorandum Exchanged Between Dr. Ammar and Mr. Sato on September 29th, 1978."</p> <p>* 研修員</p> <p>Mr. Ramadan Mahmoud Hegazi (45) Economic Unit Coordinator</p> <p>Mr. Reda Abo-Bakr Negm (37) Senior Accountant</p> <p>Mr. Abdel Tawad Abdellatif Hagag (36) "</p> <p>Mr. El-Sayed Mahmoud Marei (26) Researcher</p> <p>Mr. Mahmoud Ahmed Rizk (23) "</p> <p>Miss Wafaa Sobhy Ibrahim (23) "</p> <p>* 研修スケジュール参照</p>	資料7-9
53.10	<p>SCAマシナール総裁よりスエズ運河第2期拡張計画F/Sの実施につき要請越した。</p>	<p>* 53.10.16付公電第1108号参照</p>	

年 月	経 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
53.11	<p>外務省経協局三橋事務官が訪「三」、経済協力省次官よりF/S実施が優先度No.1の要請であると の表明があり、日本政府としてその実施をコミットした。</p>	<p>* その際、三橋事務官より「現在 Economic Unit に対する技術協力が進行中であり、それとの調整が必要である。」旨、付言して合意した。</p>	
53.11	<p>中間報告のための調査団派遣 成 果 ① 中間報告書の内容を報告し、了承を得た。 ② 新候補者のインタビュー・テストの実績</p>	<p>* 調査団 (53.11.18~11.28) 団 長 佐藤禎男 三菱総研 団 員 長田好生 " - 交換文書参照 R-7 "Interim Report on the Study of the Organization and functions of "Economic Unit. M-8 "A Memorandum Exchanged Between Dr. Ammar and Mr. Sato on November 25th, 1978.</p>	資料7-10
54. 1.31	<p>第4回作業監理委員会開催(於 JICA 9F 大会議室) 審議事項 ① S C A に対する中間報告の報告</p>	<p>* 第4回作業監理委員会提出資料参照</p>	

年 月	経 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
	② 53年度研修評価 ③ Draft Final Report 要約 ④ 最終報告のための派遣スケジュール		
54. 2.	最終報告のための調査団派遣 成 果 ① 組織業務調査の final draft を報告し、 了承を得た。 ② 研修評価の報告 ③ 研修アサインメントの評価及び業務開始指 導 ④ 新人ナラスト及び事前一般研修の実施	* 調査団 (54.2.11~2.24) 団長 佐藤 禎男 三菱総研 団員 杉野 昇 " " 長田好生 " " 稲葉守満 " " 青木洋一 " " 秋庭克己 海産研 * 交換文書参照 R-8 "Evaluation Report on the Training Program in Japan, (October-December 1978). R-9 "Draft Final Report on the Study of Organization and Function of "Economic Unit." M-9 "Assignments and Instructions to the Job Initialization."	資料7-1.1

年月	経緯	摘 要	取 録 参考資料
54. 2.27	<p>各省会議にて、54年度協力内容につき決定すると共に、年次協議ミッションの派遣を決定した。</p> <p>協力内容(案)</p> <p>① Economic Unit のスタッフに対する研修</p> <p>イ. 現地研修(開発調査事業)</p> <p>派遣期間</p> <p>54.5.中～7.中(約8週間)</p> <p>派遣人員</p> <p>システム担当2名</p> <p>海運担当1名(コンサルタント)</p> <p>派遣目的</p> <p>53年度研修アプタケアのための ON-THE-JOB-TRAINING 及び新人教育並びに53年度システム分析レポートの現地説明</p>	<p>M-10 "A Memorandum Exchanged Between Dr. Ammar and Mr. Sato on February 21st, 1979."</p>	<p>資料7-12</p>

年 月	経 緯	摘 要	以 録 参考資料
	<p>ロ．現地研修（専門家派遣事業） 派遣期間 5.4.7初～8初（約5週間） 派遣人員 システム担当1名 海運経済担当1名 （国立大助教クラス）</p> <p>派遣目的 5.3年度研修TEXTをもとに新人教育 （特に理論的部分）を主として行なう 尚、現地研修終了時点で新人を含めて職 員の所属適性を明確にすると同時に5.4 年度受入研修員候補者をDr. Ammarに 勧告する。</p> <p>ハ．在日研修（研修員受入事業） 受入期間 5.4.10中～1.2中（約9週間） 研修員数 6～7名（5.3年度在日研修受講者4 名及び現地研修において前者と同水準</p>		

年月	経	緯	摘	要	収 録 参 考 資 料
	<p>に達したと思われる新人3名を目的とする。</p> <p>③ 受入機関 京大1週間、港研1週間、コンサル6週間、視察旅行1週間を想定する。</p> <p>② システム分析手法開発</p> <p>目 的</p> <p>スエズ運河の開発、運営にかかわる予測分析手法を開発する。</p> <p>実施期間</p> <p>コンサルタント</p> <p>③ 第2期開発計画にかかわる基礎的研究を実施し、第2期開発計画の着手時期の判断に必要な情報の提供</p> <p>調査内容 i) 世界経済貿易、海運及び通航量に関する Review analysis</p> <p>ii) 潜在通航量の予測</p> <p>実施機関 コンサルタント</p>	<p>④ F/S の実施要請についての考え方</p> <p>1) F/S は工事着工の直前に行なうことが望ましい</p> <p>2) 昨今の情勢は第1期計画作成時に検討した第2期拡張計画を前提に F/S を実施しても、その結果は F/S 終了時点ではその実行が INFEASIBLE であることもあり得ることを示している。</p> <p>3) 従って現段階では、スエズ運河をめぐる諸</p>			

年月	経緯	概 要	収 録 参考資料
5 4. 2.28	<p>共同企業体（三菱総研、海産研）が成果品を J I C A に納品した。</p>	<p>環境をレビューし、将来の潜在需要予測を 実施することによって本格的 F / S を着手 すべきかを判断することが必要である。</p> <p>4) その作業は結果として本格的 F / S の着手 時期を示唆すると共に F / S の一部を構成 することになる。</p> <p>5) この作業は53年度より実施してきた協力 と調査内容の分野が同一であり、かつカウ ンターパートも同一であるので、今次年次 協議ミッションが締結する S / W に包含さ せることが適切である。</p> <p>* 成果品</p> <p>1) JICA 'REPORT ON THE STUDY OF ORGANIZATION AND FUNCTION OF 'ECONOMIC UNIT. (MAR. 1979)</p> <p>2) JICA 'FINAL REPORT-SYSTEMS ANALYSIS. (MAR. 1979)</p> <p>3) JICA 'SUPPLEMENTARY TEXT TO TRAINING PROGRAM DOCUMENTS. (MAR. 1979)</p>	

年月	経済	摘 要	収 集 参考資料
54. 3.	<p>年次協議ミッションを派遣し、SCOPE OF WORKを締結すると共にSUMMARY OF DISCUSSIONを交した。</p>	<p>4) JICA TRAINING PROGRAM DOCUMENT -A review report of the training program in Japan (SEP. 1979) 5) 国際協力事業団「スエズ運河経営システム設計計画調査報告書システム分析」(54.3) * 1) の邦文 6) 国際協力事業団「スエズ運河経営システム設計計画調査報告書 組織・業務」(54.3) * 2) の邦文</p> <p>* 調査団 (54.3.4 ~ 3.17) 団 長 (総 括) 原口好郎 阪神外貿埠頭公団理事 副団長 (年 次 協 議) 廣田孝夫 JICA 社会開発協力部長 団 員 (システム分析) 奥山育英 運輸省港湾技研システム研究室長 " (経 営 計 画) 高橋通夫 運輸省第三港建企画課長</p>	

年 月	経 緯	摘 要	収 録 参 考 資 料
		<p>団 員 (業 務 調 整) 員 原 孝 雄 J I C A 社 会 開 発 協 力 部</p> <p>* J I C A 「 ス エ ズ 運 河 庁 対 する 技 術 協 力 計 面 調 査 (年 次 協 議) 報 告 書 」 (5 4 . 4) 参 照</p> <p>* 交 換 文 書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DRAFT : SCOPE OF WORK ・ DISCUSSION PAPER SUBMITTED TO S C A BY THE J A P A N E S E C O N T A C T M I S S I O N ・ R-10 : EVALUATION OF SIX NEW C A N D I D A T E S ・ SCOPE OF WORK : THE SECOND YEAR T E C H N I C A L C O O P E R A T I O N P R O G R A M T O T H E P L A N N I N G A N D R E S E A R C H D E P A R T M E N T , T H E S U E Z C A N A L A U T H O R I T Y <p>* 5 4 . 3 . 1 6 付 公 電 第 3 2 3 号 参 照</p>	<p>本 文</p> <p>資 料 3 - 2</p>

年 月	経 緯	概 要	収 録 参 考 資 料
54. 3.23	<p>各省会議に於て、54年度の調査内容をS/Wに沿って実施することを確認した。</p> <p>このうち、S/Wの③④については、想定される第2期拡張工事のF/Sを80.2～3月までに検討すべきか否かの判断のため、79.9までに第2期工事着手の遅れによる影響に関する概略のスタディをシミュラム分析のケース・スタディの1例として実施することを確認した。</p>		